

恵那市の経営

18年度の評価から19年度に向けて

平成19年8月

恵那市

「恵那市の経営」の発刊に当たって

恵那市は、平成18年3月に多くの市民の参画により、本市のまちづくりの指針となる恵那市総合計画と、経営の指針である恵那市行財政改革大綱を策定しました。平成18年度は、この二つの計画を車の両輪とし、「まちづくり元年」として新しい恵那市の基礎固めの緒についたところであります。

この1年間の総合計画と行財政改革大綱によるまちづくりの取り組みを振り返り、検証・評価して、平成19年度のまちづくりに生かすため、ここに初めて「恵那市の経営」を発刊いたしました。

本書は、恵那市総合計画の31の施策と、恵那市行財政改革行動計画の93の改革項目の初年度の取り組みと達成状況をとりまとめ、その内容を市民の皆さまにお示しするものです。つまり、恵那市政のマネジメントサイクルである〔plan(立案・計画)、do(実施)、check(検証・評価)、action(改善・見直し)〕の check(検証・評価)と action(改善・見直し)について説明させていただく内容となっています。

恵那市は、総合計画で「人・地域・自然が調和した交流都市」を目指し、その実現のため、「経営と協働」をキーワードに、全力で行財政改革に取り組んでいるところです。本書では、それら施策の成果や課題をしっかりと検証し、市民の皆さまに明らかにし、平成19年度以降のまちづくりにつなげていきたいと考えています。

本書により、市民の皆さんの市政に対するご理解が一層深まれば幸いに存じます。

平成19年8月

恵那市長 可 知 義 明

目 次

「恵那市の経営」の発刊に当たって	1
第Ⅰ章 総合計画前期基本計画の達成状況	3
1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）	7
2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）	13
3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）	18
4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）	22
5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化）	27
6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画）	33
第Ⅱ章 行財政改革行動計画の達成状況	39
基本目標の達成状況	41
行動計画93項目の達成状況	44
行動計画による金銭的な削減効果実績額	56
第Ⅲ章 類似団体間の財政比較分析（平成17年度決算）	59

平成 18 年度

I . 総合計画前期基本計画の達成状況

I. 総合計画前期基本計画の達成状況

1. 概要説明

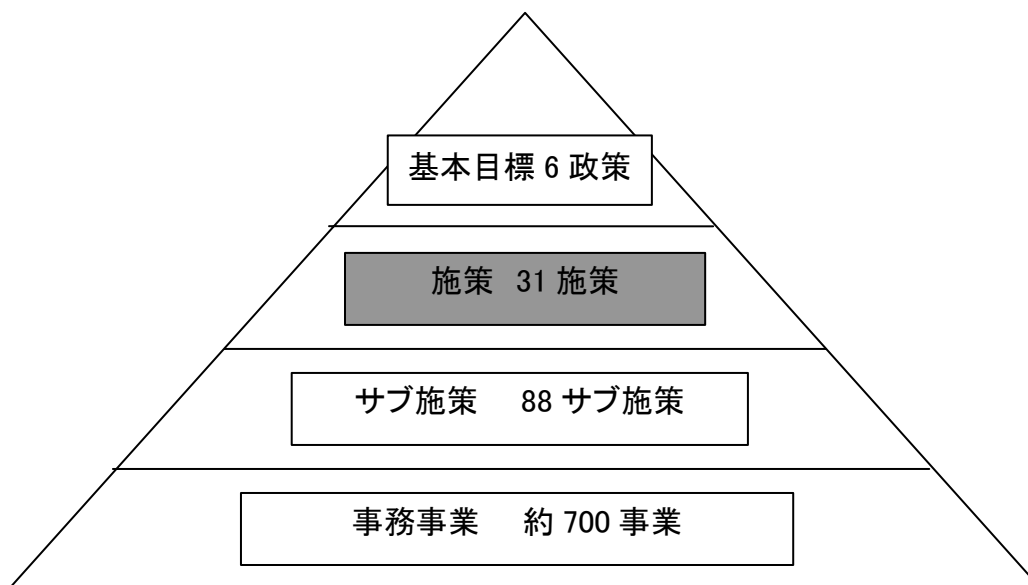
■経緯

平成16年10月に新設合併により誕生した恵那市は、平成17年度の1年間をかけて、総合計画を策定しました。

総合計画は、まちづくりの理念や将来像とそれらを実現するための施策の大綱を示す「基本構想」と、「基本構想」に示した施策の大綱に基づき、具体的な施策展開の方向と達成すべき施策目標(指標)を定めた「基本計画」からなっています。

「基本計画」は、将来都市像を実現するための6本の基本目標(政策)で構成され、その下に31の施策があり、それらは88のサブ施策で構成されているという構造になっています。

恵那市の総合計画体系図



平成18年度は、この総合計画によるまちづくりがスタートした「まちづくり元年」でした。そこで、本書では、この基本計画を構成する31施策の平成18年度の達成状況について説明します。

総合計画書をご覧いただくと分かるように、総合計画には「めざそう値」という成果指標が設定されています。「めざそう値」は、施策の目標を明確にするため、できる限り数値化して示したもので、計画全体で116件あります。この指標は、総合計画策定の過程で、公募市民37人と市職員40人からなるワーキ

ングチームで選定されたもので、各施策に数件ずつ設定されています。

本書では、この「めざそう値」の中期目標(平成 22 年度)に対する平成 18 年度末の達成状況を、グラフと表を使って分かりやすく示します。また、「めざそう値」の達成状況を見ながら、平成 18 年度を振り返って 1 年間の取り組みの成果と未達成の課題を明らかにすることにより施策の評価を行い、この評価を踏まえた今後の取り組みについて説明します。

なお、「めざそう値」は、全 116 件のうち、毎年数値の測定ができるものが 74 件で、残りの 42 件は、市民意向調査などを数年ごとに行って測定できるものです。毎年測定できる 74 件と、平成 17 年国勢調査により確定した 3 件の指標の合計 77 件のうち、基準となる平成 17 年度と比べて、成果が向上したものが 54 件(70%)、下降したものが 14 件(18%)、変わらないもの 9 件(12%)という結果でした。

恵那市総合計画の体系と指標数

番号	基本目標(政策)	施策	指標数
1	1.健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)	安心して子どもを産み育てる環境づくりの推進	6
2		健康づくりの促進	4
3		みんなで支えあう福祉のまちづくり	5
4		安心と生きがいのある高齢者福祉の充実	3
5		地域で共に暮らせる障害者福祉の充実	3
6		地域の医療・救急体制の充実	4
7	2.豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)	豊かな自然環境の保全と活用	2
8		快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進	3
9		災害に強く、安心安全なまちづくり	5
10		環境衛生対策の充実	6
11		身近に親しまれる憩いの場	2
12	3.快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤)	計画的な土地利用	1
13		地域内外の交流を支える道路体系の強化	4
14		公共交通の充実・強化	2
15		高度情報通信基盤の整備	1
16	4.活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興)	にぎわいのある商業・サービス業の振興	3
17		新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成	4
18		農林水産業の支援・高度化	9
19		魅力ある就労環境の充実	6
20		地域資源の連携による個性的な観光の振興	3

21	5.思いやりと文化を育む人づくりのまち	学校教育の充実	5
22		生涯学習環境の充実	6
23		人を育み、人を活かす教育	4
24		文化・芸術活動の振興	4
25		文化財の保護	4
26		スポーツ活動の振興	4
27	6.健全で心の通った協働のまち(市民参画)	市民参画による協働のまちづくり	3
28		男女共同参画の推進	2
29		国際・都市・地域間交流の推進	2
30		地域コミュニティ活動の充実	2
31		時代に対応した行財政基盤の確立	4

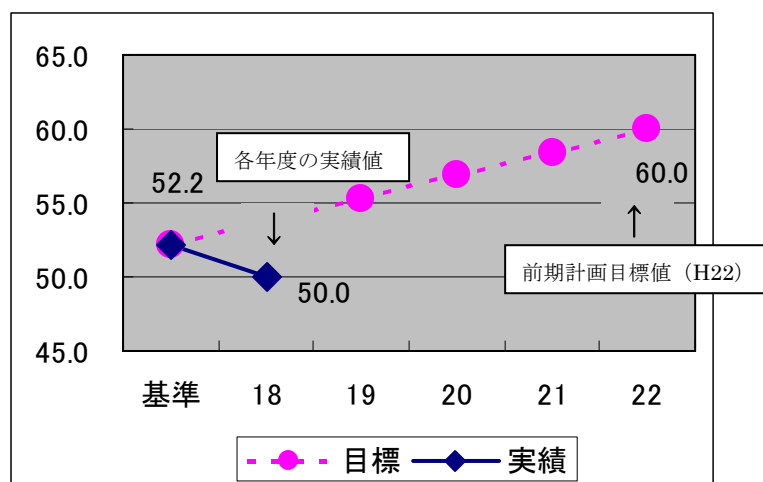
■めざそう値達成状況のグラフの見方

次ページからの基本計画 31 施策の達成状況の説明は、めざそう値の達成状況をより分かりやすくするために、表のほかにグラフを掲載しています。

グラフの数値は、左から「平成 17 年度の計画策定時の基準値」、「平成 18 年度の実績値」を「◆」で表し、実線で結んでいます。また、前期基本計画終了時の平成 22 年度の目標値を「●」で表し、点線で結んでいます。

なお、実績値のない施策については、グラフを掲載していません。

新生児訪問指導率



1.安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進

【恵那市総合計画書 26 ページ】参照
 主な担当課：子育て支援課

親子が健やかに育つ環境を整備し、地域で子育て家庭を支え、ニーズに合った保育サービスを提供することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進します。



●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

乳幼児等の医療費助成は、平成 18 年度からは 18 歳未満の子どもが 3 人以上いる家庭の所得制限を撤廃して、支給対象を拡大しました。この結果、乳幼児医療証の交付件数が、2,694 件と小学生の 84% をカバーし、親の経済的な負担を軽減することができました。

また、平成 18 年度から始めた特定不妊治療費の助成も、10 人（19 件）の補助を行い、妊娠した成果（1 件）も出ています。新生児訪問は、406 人の出生に対して訪問は 203 人と、50.0%の訪問指導率にとどまりました。

地域の子育て支援としては、18 年 6 月からつどいの広場事業が、子育て団体により週 2 日でスタートしました。年間 80 日の開催で 1,118 人の利用がありました。一方、ファミリーサポートセンターは、897 件の利用実績で、前年よりも少なくなりました。

また、明智の養護訓練センターを、旧山岡振興事務所庁舎を改修して移転し、こども発達センターおひさまを開所しました。

保育サービスの充実については、平成 18 年度公立保育園に 1,016 人が入園し、定員充足率は 86%になりました。また、二つの保育園を統合して

19 年度に建設予定の武並保育園は、地域の参画を得て設計を進めることができました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

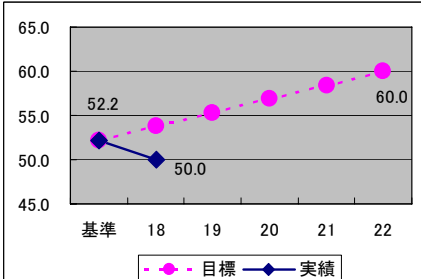
平成 19 年度からは 5 園で土曜日一日保育を実施しています。この利用者の動向などを見ながら、休日保育の実施の必要性を判断して対応していきます。

子育て拠点（つどいの広場）については、平成 19 年度から週 3 日開催し、さらに平成 20 年 1 月からは図書館跡地にこども元気プラザを整備し、恵那市の子育ての拠点を整備運営していく予定です。

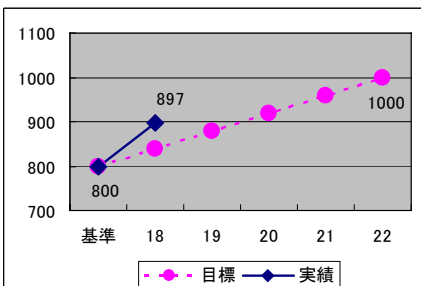
新生児の訪問については、全数訪問に向けてスタッフ確保など体制の充実に努めます。

めざそう値の達成状況

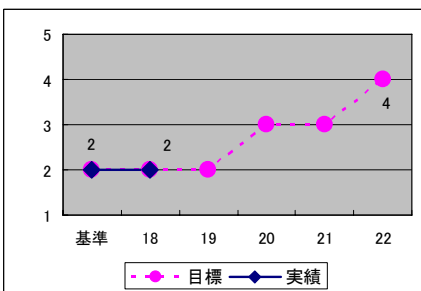
●新生児訪問指導率



●ファミリーサポートセンター利用件数



●一時保育実施箇所数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18	H19	H20	H22
		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
新生児訪問指導率 (%)	52.2	50.0	55.3	56.9	60.0
パパ・ママ学級参加者数 (人)	30	29	30	30	30
子育て拠点づくり (箇所)	0	1	1	1	2
ファミリーサポートセンター利用件数 (件)	800	897	880	920	1,000
休日保育年間利用者数 (人)	0	0	124	186	310
休日保育実施箇所数 (箇所)	0	0	0	1	2
一時保育実施箇所数 (箇所)	2	2	2	3	4

2.健康づくりの促進

【恵那市総合計画書 28 ページ】参照
 主な担当課：健康推進課



市民一人ひとりの健康づくりや生活習慣病予防に対する意識を高め、市民の自主的な健康管理や健康づくり活動を促進します。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

近年の死因別死亡統計からみると1位がん・2位心疾患・3位脳血管疾患が約7割を占めています。そこで、生活習慣病予防を中心に、平成16年度に策定した恵那市いきいきヘルシープランに基づき健康づくり事業を実施しました。

まず、基本健康診査事業は、勤め先等で健診を受けていない18歳以上の市民を対象とし、受診勧奨のはがきを送って受診を促しました。その結果、前年より367人多い7,589人が受診しました。

また、生活習慣改善事業は、40歳以上の市民を対象とし、基本健診の結果説明会を39回開催。保健士・栄養士が533人に個別の保健指導をしました。そのうち、特に64歳以下で動脈硬化疾患のリスクの高い221人に個別指導を実施。17年度に指導を受け、18年度に基本健診を受けた263人の結果をみると、36%が正常域に回復していました。

基本健診の結果、64歳以下で、高血圧・糖尿病・高尿酸が重なって治療が必要な市民に、訪問生活指導を行いました。201人に指導した結果、健康管理の意識づけや、治療・受診につながる効果がありました。

健康教育事業では、糖尿病

予防教室を開催。半年間の継続指導を78人に6回行った結果、6ヶ月後の糖尿病発症要因値が93%の人で正常域に改善し、88%の人に体重改善がみられました。また、新たにメタボリック教室を開催したところ、12人が受講し、半数に腹囲と体重の改善がみられました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

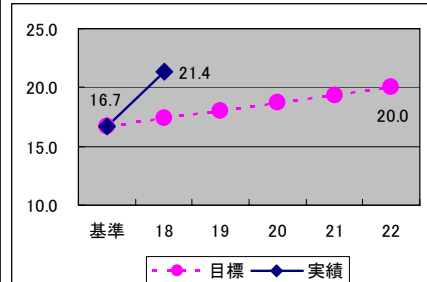
いきいきヘルシープランに基づいて引き続き健康づくり事業を実施します。

基本健康診査事業は、制度の見直しにより、平成20年度から国民健康保険を中心とした特定健診事業となります。このため、新たな目標を設定して受診率の向上を目指します。

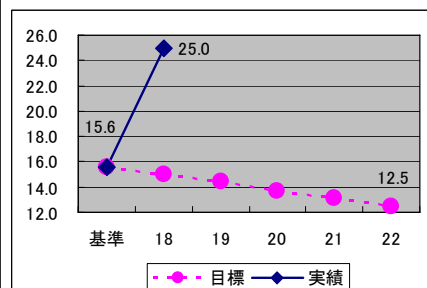
基本健診の結果を分析、追跡し、生活習慣病リスクの高い市民に健康管理の意識づけや個別指導を強化していきます。

めざそう値の達成状況

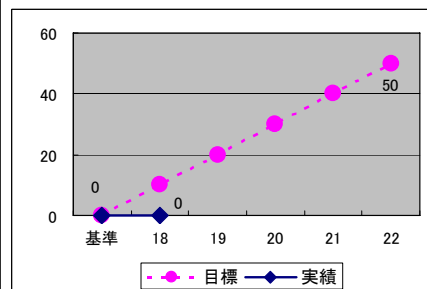
●健康診査受診率



●糖尿病発症要因値



●ヘルスリーダー養成人数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
健康診査受診率(%)	16.7	21.4	18.0	18.7	20.0
糖尿病発症要因値(%)	15.6	25.0	14.4	13.7	12.5
運動習慣のある人の割合(男)(%)	11.0	—	22.2	27.8	39.0
運動習慣のある人の割合(女)(%)	10.6	—	20.4	25.2	35.0
ヘルスリーダー養成人数(人)	0	0	20	30	50

3. みんなで支えあう福祉のまちづくり

【恵那市総合計画書 30 ページ】参照
 主な担当課：社会福祉課



誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるように、社会福祉協議会を中心とした活動や、地域住民による主体的な地域福祉活動を促進し、市民と行政の協働により、みんなで支え合う福祉のまちづくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

市では、平成 17 年度から地域福祉計画の策定を進めています。これは市民が主体になって地域の福祉課題を解決する方策を考え、地域に則した福祉活動を推進するための計画で、地域福祉を担う人材を育成することにもつながります。

この計画策定のため、18 年度には市内 13 地区で地域の福祉課題を考える地域福祉懇談会や説明会を 28 回開催しました。また、2,000 人を対象としたアンケート調査を実施。回収率は 78.7%で、福祉に対する市民の声を聞くことができました。

社会福祉協議会は、市民を主体とし地域に根差した福祉活動を展開しています。障害児も含めた子育てサロンを 4 箇所で開催し、高齢者の生きがいを促進する高齢者のいきいきサロンを 60 箇所で開催。また、高齢者のためのふれあい食事会を 8 箇所で開催しました。その他なんでも相談を 6 箇所で行い、100 件を超す相談を受けました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

18 年度に実施したアンケート調査によれば、市民の皆さんが最も不安に感じているこ

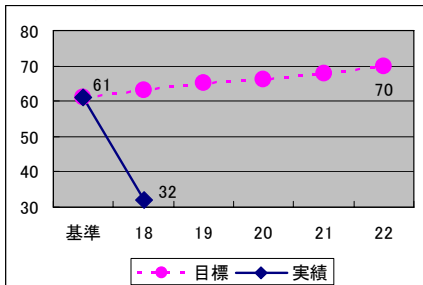
とは「自分の老後」で、58.1% ありました。高齢者の外出や身の回りの世話など、現在の施策や高齢者の事業が十全でないことを示していると思います。また、高齢者や障害者等福祉を必要としている人たちへの支援が十分でないかもしれません。

このアンケートでは「地域での助け合いをしていない」との回答が 55.6%あることから、今後地域での住民相互の支援の仕組みを行政や社協等を含めて構築し、少しでも助け合いの活動を高めていく必要があります。

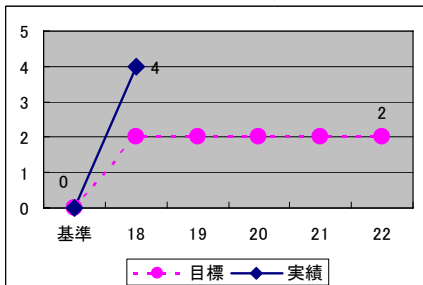
こうした課題に取り組むため、19 年度には地域福祉計画の策定を完了させ、地域に根差した福祉活動を進めていきます。

めざそう値の達成状況

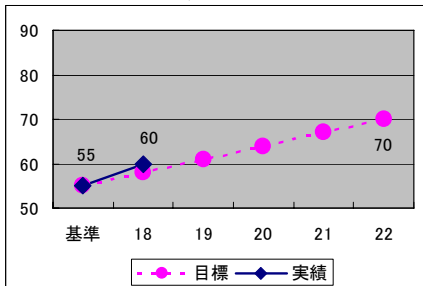
●ボランティア連絡協議会登録団体数



●子育てふれあいサロン設置数



●高齢者サロン設置数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18	H19	H20	H22
		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
ボランティア連絡協議会登録団体数(団体)	61	32	65	66	70
ボランティア連絡協議会登録者数(人)	1,125	556	1,195	1,230	1,300
子育てふれあいサロン設置数(箇所)	0	4	2	2	2
高齢者サロン設置数(箇所)	55	60	61	64	70
食事サービス開催箇所数(箇所)	9	8	11	13	15
地域の助け合いによる福祉活動の満足度(%)	19.5	—	21.5	22.5	25.0
市民総合(なんでも)相談の設置数(箇所)	6	6	6	6	6

4.安心と生きがいのある高齢者福祉の充実

【恵那市総合計画書 32 ページ】参照
主な担当課：高齢福祉課

市民一人ひとりが積極的に健康づくり・生きがいづくりに取り組み、生涯現役としていきいきと豊かな生活を送ることができるよう、高齢者の社会参加や介護予防を促進するとともに、生きがいをもって安心して暮らせる高齢者福祉のまちづくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

平成 18 年の介護保険制度改正に伴い、第 3 期老人保健福祉計画と介護保険事業計画を策定し、実施しました。特に、要支援・要介護になる恐れのある高齢者を対象とし、介護予防サービスの提供・介護予防マネジメント、総合相談、支援事業、地域ケア支援事業を行いました。

住み慣れた地域で、地域の特性に応じた多様で柔軟なサービス提供が可能となる認知症高齢者専用デイサービスの施設整備 1 箇所を行いました。

地域における、総合的な相談窓口機能として、市役所内に地域包括支援センターを置き、各地域でランチ機能を担う福祉あんしんサポートセンターを 7 箇所設置し、ケアマネジャー支援、高齢者の実態把握等、介護予防の拠点として活動しました。

また、行財政改革行動計画に基づきデイサービスセンター等の 13 箇所を、指定管理者制度に移行しました。

老人医療費の増加に伴う各保険者負担の抑制と均衡を図り、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものにするために、現在の老人医療制度が平成 20 年 4 月から後期高齢医療制度へ移行します。この制度を県下の市町村が共同して

運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合を発足させ、職員 1 人を派遣しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

地域包括支援センターが発足 2 年目に入るので、その機能の周知、特定高齢者介護予防事業、生きがいデイサービス・ふれあいサロンの利用促進、ボランティアの育成と仕組みづくりなどを進めます。

また、認知症高齢者専用デイサービス、グループホーム計 4 施設の整備を行います。

一方、平成 20 年 4 月から始まる後期高齢者医療制度は、その周知に取り組みます。

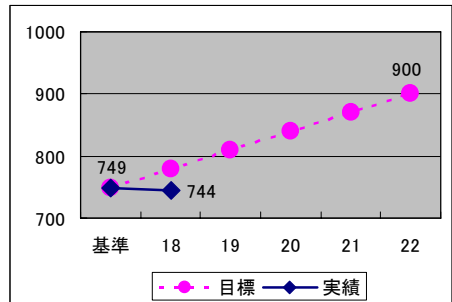
第 4 期介護保険事業・老人保健福祉計画樹立に向けアンケート調査を行います。

養護老人ホーム恵光園は、平成 20 年 4 月からの指定管理者制度移行に向け準備します。高齢者保健福祉推進事業（高齢者生活支援）サービスの市内一元化に努めます。

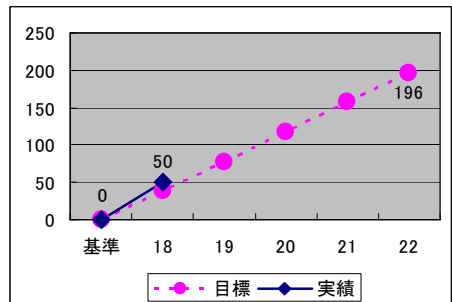


めざそう値の達成状況

●シルバー人材センターの登録者数



●地域支援事業による元気高齢者の数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18	H19	H20	H22
		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
シルバー人材センターの登録者数(人)	749	744	809	840	900
地域支援事業による元気高齢者の数(人)	0	50	78	118	196
生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)	26.9	—	32.1	34.8	40.0

5.地域で共に暮らせる障害者福祉の充実

【恵那市総合計画書 34 ページ】参照
主な担当課：社会福祉課



障害のある人の社会参加の機会や地域ケア体制づくりを進めるとともに、障害の種別にかかわらず、安心して自立した生活を送ることができ、地域の人々がお互いに支え合い、障害のある人も普通に地域生活ができるまちづくりを目指します。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

障害者制度は、障害者の自立を主眼とする障害者自立支援法により、平成 18 年度から介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業という新体系に変わりました。市では東濃地区の 5 施設と社会福祉協議会に新制度による相談支援事業を委託し、障害者の方々の様々な相談を受けました。この事業により障害者への相談窓口が広がり、障害者の方々の障害の特性に応じた障害福祉サービスを提供できるよう体制づくりを始めたところです。

また、障害者の自立した地域生活支援のため、ハローワークを含めた協議の場を設けて、障害者雇用の促進を図っています。

知的障害者等の小規模作業所 1 箇所は、法定事業所への移行を決め、補助によらない自立した事業所を目指します。

恵那駅にはエレベーター、トイレ、市役所本庁には音声誘導装置を設置し、バリアフリー化を促進しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

現在 2 箇所ある知的障害者等の小規模作業所のうち、1 箇所は法定事業所への移行を決め準備しているところです。残る 1 箇所も、今後、自立し

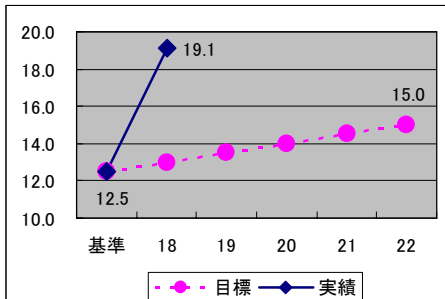
た事業所として運営されるよう指導していきます。

市では障害者の方々の相談窓口を設けて、様々な障害の特性に応じた障害福祉サービスを提供できるよう体制づくりに取りかかったところですが、さらに市や県、ハローワークなどの行政機関と社会福祉協議会や障害者施設等の福祉事業者と緊密に連携できるような仕組みをもって、雇用も含めた障害者の方々への障害福祉サービスの提供体制を強化していきます。

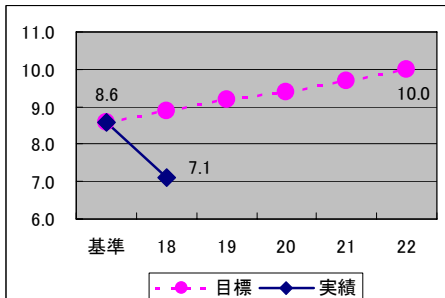
恵那駅前広場は、平成 20 年度実施予定の再整備事業に合わせ、一層のバリアフリー化を進めていきます。その他の公共施設のバリアフリー化も、計画段階で構想し、実施できるように促進していきます。

めざそう値の達成状況

●障害者施設・居宅サービスの利用率



●障害のある人の就業率



めざそう値の推移	策定時の基準	H18	H19	H20	H22
		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
障害者施設・居宅サービスの利用率(%)	12.5	19.1	13.5	14.0	15.0
障害のある人の就業率(%)	8.6	7.1	9.2	9.5	10.0
障害者(児)への福祉サービスの満足度(%)	15.8	—	21.5	24.3	30.0

6.地域の医療・救急体制の充実

【恵那市総合計画書 36 ページ】参照
主な担当課：病院管理課

市民が安心して医療サービスを受けることができるように、中核的医療施設の整備や地域医療体制の充実に努めます。また、救急時においてもスムーズに対応できるように、近隣の公的医療機関や市内の民間医療施設との連携を強化します。



●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

市民が安心して医療サービスを受けることができるよう 2 病院 6 診療所を運営しました。

新たな医師臨床研修医制度などにより、医師確保の難しい中、恵那病院では平成 17 年度に非常勤となった外科に常勤医 2 名の派遣を受けることができましたが、9 月には整形外科医 2 名が転勤となり、以後非常勤医師での対応となりました。

上矢作病院では内科医 1 名が減員となり、岐阜県からの派遣医（週 2 日）などにより運営しています。平成 17 年度まで非常勤医師により対応していた山岡診療所では、嘱託の常勤医を確保し運営しました。

また、経営面では医師の減員、専門医志向、人口減などによる患者数の減少に加え、平成 18 年 4 月の診療報酬改定により平均 3.16%の減額となり厳しい状況となりましたが、医薬材料の一括契約など経費の節減に努めました。

一方、設備整備では、総合計画に基づき病院・診療所の医療機器の更新を行い、疾病の早期発見などサービス向上に努めました。

救急医療の確保では、恵中医会・恵南医会に依頼して在宅当番医制度を定着させ、夜間や休日の救急対応をしてい

ます。また、市立恵那病院、中津川市民病院、国保上矢作病院、国保坂下病院を 2 次救急医療施設として、重症救急患者の医療を確保しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

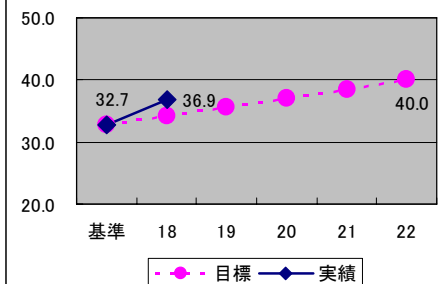
市民に安定した医療サービスを提供するため、引き続き、県をはじめ大学医局など関係機関との連絡を取りながら、医師をはじめとする医療スタッフの確保に努めます。また、研修への参加、職員間での研鑽を図り、知識、技術、サービスの向上に努めます。

恵那病院では、新たに月 2 回の非常勤医師による婦人科を開設します

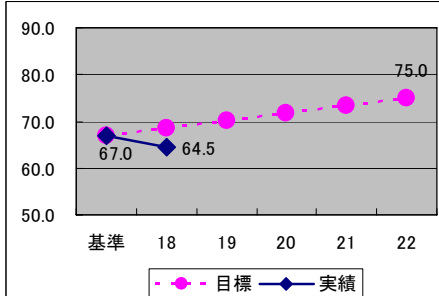
経営面では、施設ごとの収益、患者数などの目標設定や施設間の連携を進め、医療資源を有効に活用し、患者数の確保を図りつつ健全経営を目指します。

めざそう値の達成状況

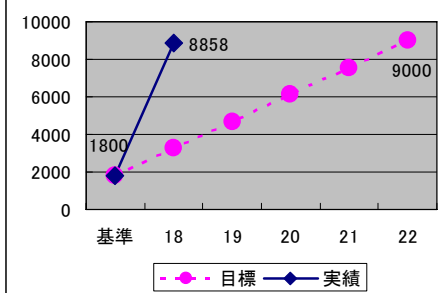
●市内医療機関の受診率（入院）



●市内医療機関の受診率（外来）



●応急手当講習受講者数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18	H19	H20	H22
		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
医療機関に対する満足度(%)	23.5	—	26.1	27.4	30.0
市内医療機関の受診率(入院)(%)	32.7	36.9	35.6	37.1	40.0
市内医療機関の受診率(外来)(%)	67.0	64.5	70.2	71.8	75.0
応急手当講習受講者数(人)	1,800	8,858	4,680	6,120	9,000
AED 設置箇所施設数(箇所)	3	7	11	15	23

1. 豊かな自然環境の保全と活用

【恵那市総合計画書 38 ページ】参照
 主な担当課：環境課

豊かな自然と調和したまちとするために、山の手入れや河川等の水質の浄化を図り、山林や河川、ダム湖などの自然環境を保全するとともに、遊歩道や親水空間の整備を通じて、豊かな自然と身近に触れ合える場づくりを進めます。

● 施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

100 年後も持続可能な恵那の森林のあるべき姿を検討するため、恵那の森林(もり)づくり推進委員会を設置し、3 回にわたって課題の検討を行いました。

森林整備地域活動支援事業では、森林所有者と協定を結んで施業区域を確定させ、集団化して間伐を進めました。また、間伐の経費を助成し、592ha の間伐を実施しました。

NPO 法人夕立山森林塾に助成し、森の健康診断や、人工林の間伐、森林ボランティアの育成などの活動を支援しました。

恵那市環境対策協議会の下に、市民、企業、行政が一体となって環境美化活動や啓発活動に取り組み、快適な環境づくりに向けて市民の意識高揚に努めました。

汚濁の負荷量の極めて高い阿木川周辺の工場に対しては、阿木川環境対策協議会の活動により水質浄化を呼び掛けました。また、工場排水の毎月検査、4 時間及び 24 時間排水検査を行って公害防止を強化しました。

そのほか、河川やゴルフ場、工場排水、大気汚染物質、悪臭検査など環境調査を継続して実施し、公害防止に努めました。

生活排水対策の普及啓発活動として、ブルーリバー作戦を展開しました。これは、食用廃油を毎月市内 27 箇所で回収し、河川への流出を防ぐものです。累計 2,675 リットルを回収して、バイオディーゼル燃料としての利用を促進し、環境負荷の軽減に努めました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那の森林(もり)づくり推進委員会を引き続き開催し、指針のとりまとめを行います。

引き続き、森林整備地域活動支援事業や間伐に対する経費の助成を行い、山林の保全に努めます。

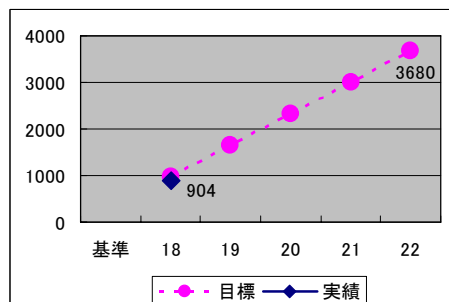
恵那市環境対策協議会の活動を一層促進し、環境美化活動や啓発活動に取り組みます。また、生活排水や工場排水の定期的な監視と水質検査を行い河川や水辺の水質保全に努めます。

河川やゴルフ場、工場排水、大気汚染物質、悪臭検査などの環境調査も継続実施します。



めざそう値の達成状況

● 計画期間中に実施する人工林間伐面積



めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
計画期間中に実施する人工林間伐面積(ha)	—	904	1,659	2,333	3,680
阿木川の水質 (BOD) (類型)	C 類型	C 類型	C 類型	C 類型	C 類型

2. 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進

【恵那市総合計画書 40 ページ】参照
主な担当課：都市整備課

快適で魅力あるまちとしていくため、豊かな自然環境や歴史文化を生かし、市民と行政が一体となってまち並みの保存整備、景観づくりを進めます。また、若者から高齢者まで、誰もが安心して暮らせる快適な住環境整備を進めます。

● 施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆ これまでの主な取り組みと成果

良好な景観を保全し、または形成するために、景観法の適用について、関係課職員を構成員とするワーキングチームを編成し、先進地調査など検討を進めました。また、岩村町や明智町では、良好な街並み景観を保全し、まちづくりに活用するために街並み整備計画の策定を進めています。

上水道の整備は、新たに笠置町姫栗地区を給水区域とするための調査を行いました。また、長島町の山中・茂立地区と武並町瀬々良瀬地区で配水管工事を完了しました。

簡易水道の整備では、笠置町で毛呂窪簡易水道整備事業の実施設計を行い、工事に着手しました。また、笠置町河合地区へ給水するため、中野方簡易水道を拡張する工事に取り掛かりました。さらに、三郷町棕実地区へ給水するため、山岡北簡易水道を拡張する工事を開始しました。

上矢作町では、簡易水道統合事業を進めており、浄水場・ポンプ場の建設と、配水管の布設工事を行いました。

東野小野川地区では、飲料水供給施設を整備するための準備を行いました。

明智町で進めている滝坂団地建替事業は、古い住宅の取り壊しと、敷地造成工事を行

いました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

景観法の適用については、市民意識調査のほか、地域懇談会、関係住民のワークショップを通じて市民の意向を把握します。また、景観計画策定委員会を設置して景観計画と景観条例の検討を進めます。また、岩村町や明智町の良好な街並みの保存整備については、関係地区から提案される街並み整備計画に基づき、まちづくり交付金事業などを活用し、整備を進めます。

JR 恵那駅前広場の在り方についても、検討委員会を設置して検討します。

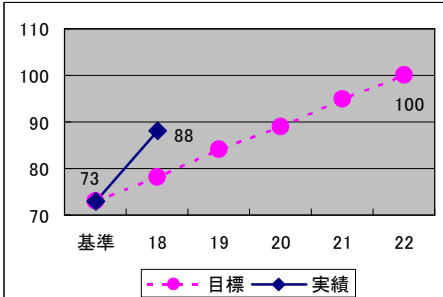
上水道の整備は、笠置町姫栗地区で配水管路の設計を行い、東野小野川地区で詳細設計と浄水場用地を取得します。

簡易水道は、引き続き笠置町毛呂窪・河合地区、三郷町棕実地区で配水管の布設工事などを進めます。また、上矢作簡易水道統合事業でも、配水管布設工事などを進めます。

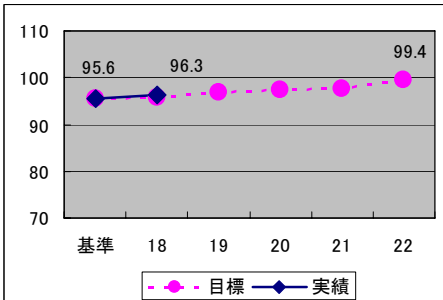


めざそう値の達成状況

● 旧家の保存整備件数



● 水道整備率



めざそう値の推移	策定時の基準	H18	H19	H20	H22
		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
まち並み・景観の保全と整備の満足度(%)	24.4	—	30.6	33.8	40.0
旧家の保存整備件数(件)	73	88	84	89	100
水道整備率(%)	95.6	96.3	96.8	97.5	99.4

3.災害に強く、安心・安全なまちづくり

【恵那市総合計画書 42 ページ】参照
 主な担当課：防災対策課



地震や風水害などの自然災害や犯罪、交通事故の被害の防止や軽減に向け、防災・防犯・交通安全対策の強化や市民の意識向上を図るとともに、地域の防災や防犯活動を活発にし、災害に強い安全なまちづくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

9 月 3 日の防災の日に合わせ、自治会、市、防災関係機関が連携して分散型防災訓練を実施。これには、全市民の 3 割に当たる 17,502 人の参加がありました。さらに、自治会や地域単位の自主防災組織の結成を促した結果、258 団体が結成され、防災意識や地域防災力向上への取り組みを始めています。

子どもを狙った犯罪の増加等の対策として、地域防犯組織の結成を促した結果、11 組織が結成されました。これらの組織により、青色回転灯による防犯パトロールなどの防犯活動が開始されました。

国民保護計画を策定し、武力攻撃災害等対処するための措置を定めました。また、加入率の低下した交通災害共済事業を廃止しました。

木質住宅の耐震診断には 9 件の申し込みがあり、助成しました。

防災行政無線のデジタル化に合わせ、同報系の統一整備の実施設計を行いました。

消防体制の充実では、阿木川右岸の恵那大橋北に建設予定の新消防庁舎の設計を行いました。また、消防署緊急車両として、化学車 1 台を配備したほか、防火水槽 3 基を整備しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

18 年度に引き続き、防災行政無線同報系の統一整備を行います。19 年度は、親局、中継局、屋外子局を整備します。地域と連携しながら引き続き防災組織の結成と活動強化に取り組みます。

策定した国民保護計画は、市民への周知を行います。また、各地域に立ち上がった防犯組織の協力体制を構築するため、恵那市防犯まちづくり連絡協議会の設置に向け働き掛けます。

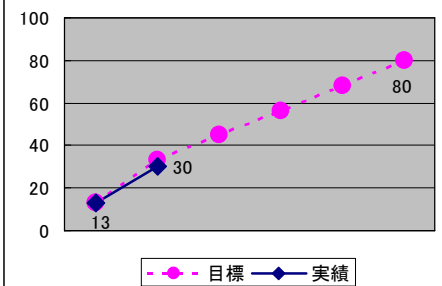
交通安全対策は、関係団体との連携を図り、交通死亡事故撲滅に向けた対策を進めます。

地震発生時の地域の揺れやすさや、危険性などの情報提供資料として地震防災マップを作成し、全戸配布をします。

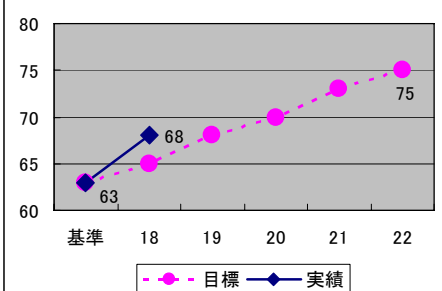
新消防庁舎は、防災機能を備えた R C 3 階建ての消防防災センターとして着工し、20 年度完成を目指します。

めざそう値の達成状況

●木造住宅耐震診断件数



●交通安全教室開催回数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18	H19	H20	H22
		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
地震・災害に対する安心感の満足度(%)	6.4	—	15.8	20.6	30.0
木造住宅耐震診断件数(箇所)	13	30	45	56	80
消防体制についての満足度(%)	33.9	—	40.3	43.6	50.0
防犯・治安などの安心感の満足度(%)	15.4	—	21.2	24.2	30.0
交通安全教室開催回数(回)	63	68	68	70	75

4.環境衛生対策の充実

【恵那市総合計画書 46 ページ】参照
主な担当課：環境課



衛生的で快適な環境とするため、下水道事業等により河川等の水質汚濁を抑制し、大気など生活環境の汚染や公害に対する対策を行うとともに、持続可能な循環型社会の形成に向けた取り組みを進めていきます。

●施策の評価 ～平成18年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

生活排水の処理については、下水道事業、農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽を地域の特性に応じて活用し、河川などの水質向上と生活環境の向上を図りました。

このうち、公共下水道事業は、長島町中野地区、大井町野畑地区で管渠の敷設工事を行いました。

特定環境保全公共下水道事業では、武並町竹折で処理場建設と管渠敷設工事を行い、19年4月から供用開始しました。また、明智町と上矢作町で未供用箇所の管渠敷設工事を行いました。

合併処理浄化槽は、国の基準に対して151基分の上乗せ補助を行いました。

平成17年度・18年度2カ年で環境基本計画を策定。市の目指す環境の将来像を「人・地域・自然が調和した交流都市 青と緑と太陽と土を生かす」とし、今後の取り組むべき方向性を示しました。

ごみ処理については、合併により、ごみの分別の仕方、指定袋の形状、料金などが旧恵那市と恵南地域で異なっていました。18年度に効率的な収集方法を確立し、収集回数や分別方法、指定袋、料金などを市内全域で統一しました。

笠置町毛呂窪に、一般廃棄

物最終処分場を建設するため、調査などの準備を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業は、18年度に引き続き、大井町、武並町竹折、明智町、上矢作町で管渠敷設工事を行います。

19年度において環境基本計画に基づいた行動計画を策定し、環境保全対策の充実に努めます。

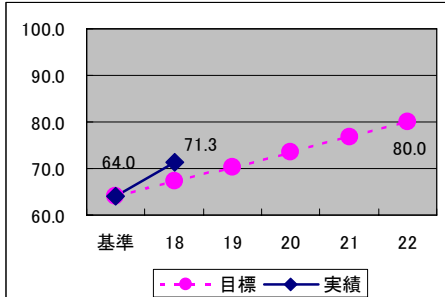
えな環境フェア2007を開催し、市民参加による環境保全に対する理解と参画を促します。

リサイクルセンターは、19年4月から統合し、市全域の資源ごみの分別収集を行って、経費の節減とリサイクル率の向上を図ります。

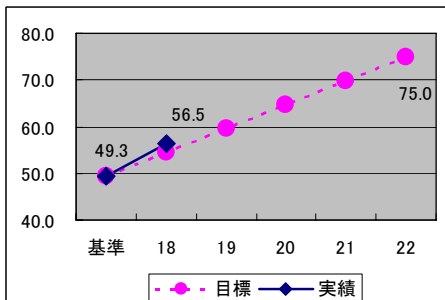
一般廃棄物最終処分場は、建設に向け、生活環境影響調査、測量設計などを行います。

めざそう値の達成状況

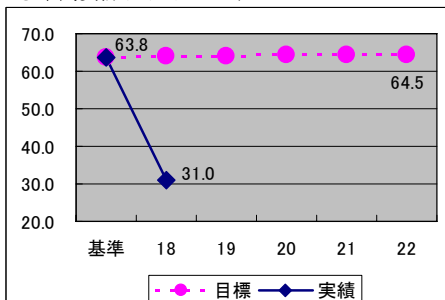
●水洗化率



●合併浄化槽普及率



●年間資源リサイクル率



めざそう値の推移	策定時	H18	H19	H20	H22
	の基準	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
水洗化率(%)	64.0	71.3	70.4	73.6	80.0
合併浄化槽普及率(%)	49.3	56.5	59.6	64.7	75.0
大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度(%)	15.5	—	21.3	24.2	30.0
年間資源リサイクル率(%)	63.8	31.0	64.1	64.2	64.5
ごみ収集と処理サービスの満足度(%)	44.5	—	46.7	47.8	50.0
し尿収集と処理サービスの満足度(%)	32.5	—	39.5	43.0	50.0

5.身近に親しまれる憩いの場

【恵那市総合計画書 50 ページ】参照
主な担当課：都市整備課



豊かな自然環境を生かした公園・緑地の保全・活用を進めるとともに、各地域に潤いとや安らぎをもたらす魅力ある公園づくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

市街地については、大崎地区土地区画整理事業により、生み出された都市公園の整備を順次進めています。

18 年度は、図書館の建設に合わせ「ふれあいひろば」を整備しました。今年度は、残り 2 公園の実施設計に取り組んでいます。

また、周辺地区については、地域協議会ごとに提案していただいた地域計画を基本に、市民参画により整備計画を検討しています。

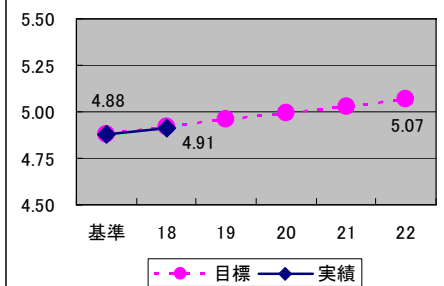
◆未達成の課題と今後の取り組み

市街地については、引き続き大崎地内の都市公園の整備を進めるほか、まちなか多目的防災広場の再整備について検討を行います。

また、周辺地区については、各地区の整備計画に基づき、まちづくり交付金事業などを活用し、順次整備を進めていきます。

めざそう値の達成状況

●一人当たりの都市公園面積



めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
一人当たりの都市公園面積 (㎡/人)	4.88	4.91	4.96	4.99	5.07
公園・緑地など憩いの場の満足度 (%)	19.9	—	23.9	26.0	30.0

1. 計画的な土地利用

【恵那市総合計画書 52 ページ】参照
主な担当課：企画課

豊かな自然環境と調和を図りながら、利便性や快適性などの市民の生活環境の向上を目指し、適正かつ合理的な土地利用を進めます。



● 施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

土地利用の正確な把握や管理を行うため、平成 12 年度に策定された第 5 次十箇年計画に基づいて、笠置町、武並町、大井町などで地籍調査事業を実施しました。計画面積 223.91 k m² に対する平成 18 年度末の進捗率は 33.5% で、全国平均の 47% を下回っています。この進捗状況から推計すると、全市域完了までにはあと 30 年ほどの期間を要することになります。

大崎土地区画整理事業は、平成 18 年度に建物等移転補償契約を 24 件締結するとともに、都市計画道路 388m、区画整理道路 328m を整備しました。事業期間は平成 22 年度までで、18 年度末の進捗率は、事業費ベースで 63.1% となっています。

優良農地の確保と耕作放棄の防止のため、農業地域振興整備促進計画をとりまとめました。これは、合併前の 6 市町村にあった農業振興地域を一本化して管理していくもので、振興地域内の農用地は、市全体で、3,310.6ha となります。

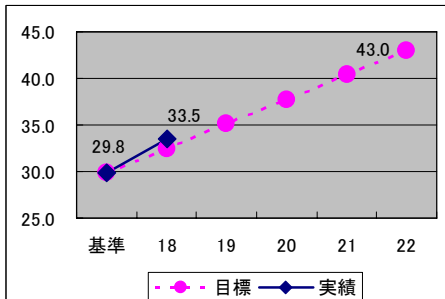
区は、平成 18 年度から一筆調査の全部を外部委託としています。19 年度からは、新たな制度である包括委託、国直轄の山村境界保全事業を活用し、進捗率の一層の向上に努めます。

大崎土地区画整理事業は、平成 19 年度に建物等移転補償契約を 20 件予定しており、これで移転補償契約は終了する予定です。区域内の道路は、都市計画道路 282m、区画道路 436m を整備する計画で、19 年度末には、道路全体の 78% が整備済みとなる予定です。事業全体の 19 年度末進捗率は、74% を目指しています。

農業地域振興整備促進計画は、5 年に一度の基礎調査を実施し、その結果により、見直しを行います。

めざそう値の達成状況

● 地籍調査実施率



◆未達成の課題と今後の取り組み

地籍調査事業の進捗率を高めるため、新規に着手する地

めざそう値の推移	策定時 の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
地籍調査実施率(%)	29.8	33.5	35.1	37.7	43.0

2.地域内外の交流を支える道路体系の強化

【恵那市総合計画書 54 ページ】参照
主な担当課：建設課

自然環境に配慮しながら、市中心部から各地域の主要集落までの移動時間 30 分以内を目指し、幹線道路や生活道路の道路整備を進めます。また、自動車と歩行者がともに安全で快適な道路環境づくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

恵那・中津川間の国道 19 号の 4 車線化を進める恵中拡幅事業は、用地取得業務を国土交通省から受託し、平成 15 年度から業務を行っています。この事業は、平成 18 年度末では、延長 1.15 km の 70% の用地買収や補償を完了しました。

また、県道改良促進事業は、各同盟会等と連携し、整備促進の要望活動を積極的に行いました。

市道整備事業は、地域幹線道路、地区幹線道や生活道路について、道路改良、橋梁整備、舗装新設工事、用地補償等を 47 路線において実施しました。また、カーブミラー・ガードレールなどの交通安全施設整備は、3 路線で事業を実施しました。

これらの事業を実施し、市中心部から主要集落までの移動時間 30 分以内、道路交通の安全性や歩行者の安全確保の向上を目指しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

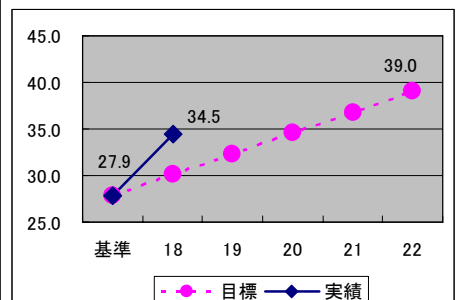
国道 19 号の恵中拡幅の用地買収事業は、平成 20 年度までには完了を目指し、早期の道路本線工事着手を要望します。また、県道の改良事業促進においては、引き続き早期の道路整備を要望します。

市道整備事業においても、現在行っている事業箇所においては、事業の早期完了を目指し、新たな事業箇所への取り組みを進めます。



めざそう値の達成状況

●都市計画道路整備率



めざそう値の推移	策定時の基準	H18	H19	H20	H22
		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
幹線道路(国道・県道など)の整備の満足度(%)	29.5	—	33.7	35.8	40.0
都市計画道路整備率(%)	27.9	34.5	32.3	34.6	39.0
身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度(%)	20.3	—	28.2	32.1	40.0
段差や道幅など歩道の安全性の満足度(%)	14.3	—	20.6	23.7	30.0

3.公共交通の充実・強化

【恵那市総合計画書 58 ページ】参照
 主な担当課：商工観光課

市民生活の利便性を高めるため、誰もが利用しやすい交通拠点の整備や交通機関のネットワーク化を進め、公共交通機関の充実を図ります。



●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

恵那市バス等交通計画を平成 18 年 3 月に策定しました。この計画に基づき、無料で運行していた山岡公営バスカラフル号・ひまわり号と岩村福祉センターバスを 10 月から有料化しました。これは、市全体の統一運賃を原則とするという観点から行ったもので、市内循環は 1 乗車 100 円、9.5km 以上について段階的に片道料金 500 円としました。今後、段階的に市内統一料金を目指します。

上矢作線は明知鉄道岩村駅からの乗り継ぎの円滑化を目指し、一部時刻変更をしました。串原線は一部をデマンド化し、利用度の低い時間帯をなくしていくためモデル試行を行いました。

このほか、路線バスに対しては、生活維持路線 51 系統に補助金を交付し、地域の生活の足を確保しました。

明知鉄道については、18 年度に明知鉄道再生計画(平成 18 年から平成 23 年)が策定されました。また、明知鉄道連絡協議会や明知鉄道協力会を通じて、その経営安定に対して支援しました。

JR 関係は、恵那駅のバリアフリー化を推進するため、エレベーターの新設を行いました。また、武並駅南口は業務

用通路のため 11 月に閉鎖されましたので、正規南口の開設について JR と協議を行い、南口新設の了解を得ました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

バス対策については恵那市バス等交通計画を基に地域の実情を踏まえ、計画の実行に努めます。現在のバス運行には非効率な面もあり、今後、バス以外の交通手段の導入について一部の地域と協議を進め、実現を目指します。また、バス事業の収支には厳しい面がありますが、段階的に市内統一料金を目指します。

明知鉄道については「再生計画」(平成 18 年策定)の実現に向け、投資とその効果について検証しつつ、事業を実施します。また平成 19 年には国の公共交通活性化総合プログラムを策定し、「明知鉄道の活性化」に取り組みます。

JR 武並駅は、平成 19 年中の南口開設を目指し、引き続き JR との協議を進めながら、施設整備を行います。

めざそう値の達成状況

「めざそう値」の実績値がないため、グラフはありません

めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
明知鉄道の便利さの満足度(%)	12.5	—	19.5	23.0	30.0
自主運行バスの便利さの満足度(%)	13.3	—	20.0	23.3	30.0

4.高度情報通信基盤の整備

【恵那市総合計画書 60 ページ】参照
主な担当課：情報課

市民誰もが自由に情報入手・発信できるよう、高度情報通信基盤の充実を図るとともに、地域や行政の情報化を進めていきます。



●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

難視聴地域の解消とブロードバンド環境の整備のため、平成 18 年度からケーブルテレビ施設整備事業を開始しました。平成 18 年度は、大井町、長島町の一部、武並町の一部を第 3 セクター(株)アミックスコムが、東野、笠置町、中野方町、飯地町は市が整備し、平成 19 年 4 月 1 日からは、(株)アミックスコムにより、テレビ再送信と自主放送、インターネットの配信を開始しました。

また、この事業に合わせて、市民に行政情報や防災情報等を迅速にお知らせする音声告知器の設置を行い、平成 19 年 4 月 1 日から放送を開始しました。

これらのケーブルテレビ施設整備事業と音声告知器設置事業に対する市民の理解と加入促進を図るため、自治会単位の説明会を 240 の自治会で開催しました。その結果、3 月末までに音声告知器の設置数は 5,170 個、ケーブルテレビ加入申込者数は 754 世帯となりました。

既存の山岡と串原のケーブルテレビ運営事業については、運営の統一を図るため平成 19 年度から指定管理者制度により(株)アミックスコムへ委ねました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

平成 19 年度のケーブルテレビ施設整備事業は、長島町の一部、三郷町、武並町の一部を(株)アミックスコムが担当し、市では岩村町、明智町、上矢作町で施設整備を行います。この事業に対する理解と加入促進のため、長島町、三郷町・武並町・岩村町・明智町・上矢作町で自治会単位での説明会を開催します。

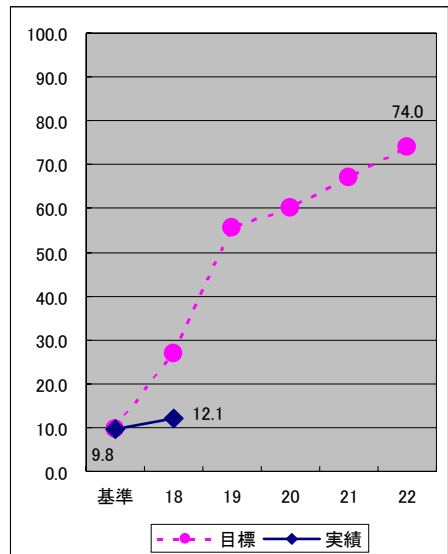
また、今年整備予定エリアには、テレビの共同受信施設が 27 あり、施設の改廃に関する相談等を積極的に行っていきます。

音声告知器設置事業は、今年度施工エリアのみでなく、大井町・長島町に集中する集合住宅への設置の促進とケーブルテレビへの加入促進を図ります。

岩村町エリアでは、合併前から無線を使ったユビキタスネットワークがあり、民間事業者によって運営が行われています。これらの事業の統一を目指し、昨年に引き続き民間事業者と協議を行います。

めざそう値の達成状況

●ケーブルテレビ加入世帯率



めざそう値の推移	策定時	H18	H19	H20	H22
	の基準	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
ケーブルテレビ加入世帯率(%)	9.8	12.1	55.7	60.1	74.0

1. にぎわいのある商業・サービス業の振興

【恵那市総合計画書 62 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

市民生活に密着した特色ある商品やサービスの提供、魅力のある商店街づくりの促進、中心市街地の再生により、にぎわいのある商業・サービス業の振興を図ります。



● 施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

市内商店の活性化のため、商工会議所・商工会が、10 月から半年間にわたって行った共通商品券事業を支援しました。発行総額は 6 千 6 百万円、販売限度額は 1 人当たり 10 万円でした。商品券は発売から 10 日ほどで完売となり、商店街連合会(旧恵那)内の売り上げは、対前年比の 30%アップとなりました。また、市全体の経済効果は 2 億円程度と予測しています。

平成 18 年度、恵南の各商工会が合併し、恵那恵南商工会となりました。これにより、恵南地域の商工業者の発展が見込まれます。

中央通りに面した多目的広場で、まちづくり市民協会、商店街連合会、商工会議所が、協働して朝市を開催しました。当日は雨天でしたが 700 人ほどの集客がありました。

平成 17 年度から 18 年度にかけて恵那地域振興計画を策定。その中で食産業の振興を目指すこととし、現在、すでに恵那市の強みである恵那栗と山岡細寒天を「恵那ブランド」として位置づけ、今後 P R をしていくこととしました。山岡細寒天については、平成 18 年度特許庁地域ブランド「第 29 類山岡細寒天」の商標登録を取得しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

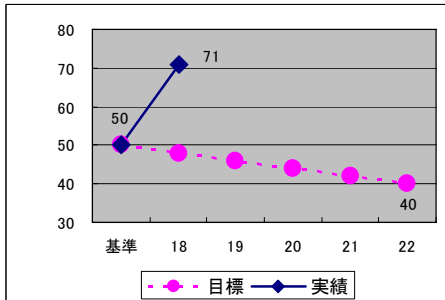
商工会議所・商工会が実施する共通商品券発行は、地域経済の活性化につながると見込まれるため、平成 19 年度も引き続き支援をしていきます。

多目的広場で開催される朝市は、活動主体を一層まちづくり市民協会や商店街連合会に移行していき、開催日数を増やしていくよう促します。

恵那ブランドとして位置づけた恵那栗、山岡細寒天は、市内での認知度は高いとは言えません。今後、このブランドに対する認識を高めるため、市内飲食店や恵那峡の宿泊施設などを対象に、寒天料理や栗の普及を図っていきます。

めざそう値の達成状況

● 空き店舗数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18	H19	H20	H22
		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
年間販売高(百万円)	76,731	—	77,639	78,092	79,000
商店街のにぎわいの満足度 (%)	3.6	—	8.2	10.4	15.0
空き店舗数(店舗)	50	71	46	44	40

2.新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成

【恵那市総合計画書 64 ページ】参照
主な担当課：商工観光課



本市経済の持続的な発展を支える工業の振興を図るため、異業種交流をはじめとして、魅力ある企業の誘致、IT関連やベンチャー企業など新分野産業の育成、地場産業の育成を推進します。

●施策の評価 ～平成18年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

企業誘致を積極的に進めるため、平成18年6月に「企業等立地促進条例」を制定しました。この条例で定める企業立地に対する奨励措置は、①固定資産税・都市計画税相当額の5年間交付、②投下資本額の10%以内(最大5千万円)の交付、③新たに雇用した市民1人当たり30万円の交付(上限3,000万円)という県下でも手厚い措置となっています。

また、この条例に基づく企業立地適地を3ヶ所、事業計画認定を2ヶ所行いました。

その適用第1号として、三郷町野井北山地区にユニオン機工(株)(総投資予定額：872百万円 新規雇用予定：20人)を誘致することができました。

さらに、工場適地調査により、約30件の工場立地候補地を選定し、そのうち比較的進出が可能な6件について、パンフレットやホームページへの掲載を行ってPRしました。パンフレット「工場用地・恵那の土地」は東海地区の2,000社に送付。回答は40社からありましたが、今のところ本市への進出にはつながっていません。

商工会議所、商工会と共催し、新たに恵那産業博覧会を

開催し、市内企業の情報発信と育成に努めました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

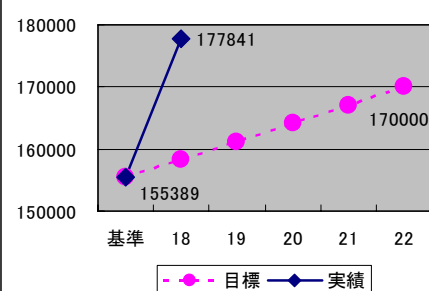
本市には、現在のところ民有地しか工場用地として販売する土地がありません。そこで、今後、工場用地として販売する市有地を確保するため、武並町で第3期テクノパークの造成に取り組む予定です。

市内企業育成のため、市内のものづくりを行う企業や団体に対して、販売促進や市場調査、商品開発などの分野に支援する工業振興補助を創設し、市内企業の競争力強化のための支援を行います。

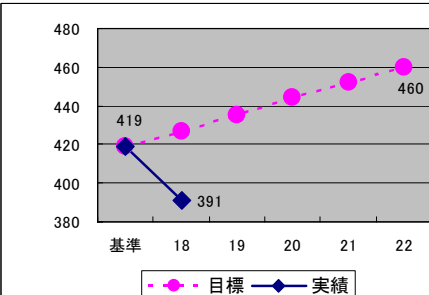
平成18年度から開催している恵那産業博覧会を、引き続き商工会議所、商工会と共催し、市内企業の情報発信と育成に努めます。

めざそう値の達成状況

●製造品出荷額等



●工業の事業所数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
工業の振興対策の満足度(%)	5.4	—	7.2	8.2	10.0
製造品出荷額等(百万円)	155,389	177,841	161,233	164,156	170,000
新しい分野の起業家支援の満足度(%)	2.7	—	5.6	7.1	10.0
工業の事業所数(事業所)	419	391	435	444	460

3. 農林水産業の支援・高度化

【恵那市総合計画書 66 ページ】参照
 主な担当課：農業振興課



遊休農地の有効利用と農業生産性の向上を図るため、経営所得安定対策等大綱に基づき、担い手の育成や集落営農を促進するとともに、安心安全な農畜産物の地産地商（消）を推進します。また、山林の保全・育成と良質な恵那産材の生産を図るため、林業の担い手の育成と生産性の効率化に努めます。

●施策の評価 ～平成18年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

中山間地域等直接支払制度は、集落協定を進めて加入を促進。平成17年より7集落増の75集落、18ha増の1,333haで取り組んでいます。営農組合も新規設立や再編が進み、現在20組合が活動しています。

年々被害が拡大している獣害（イノシシ）対策として電気牧柵の設置に助成をしています。17年度以来389戸、229haの農地に85kmの柵が設置され、効果が上がっています。

坂折棚田活性化のために始められた棚田オーナー制度や企業の農業体験は、年々参加者が増加し、岩村町富田地区や上矢作町木の実地区でも実施するなど、市内全域で交流事業が展開されています。

100年後も持続可能な恵那の森林のあるべき姿を検討するため、恵那の森林（もり）づくり推進委員会を設置し、3回にわたって課題の検討を行いました。

間伐の経費を助成し、592haを実施しました。また、末口径28cm以下の間伐材搬出経費を助成。2,608m³を実施しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

集落営農組織は増加していますが、さらに一歩進んで営農組合の設立に至らないため、地域農業振興補助金の活用を検討します。

耕作放棄地が増え続けているため、営農組合による利用集積を積極的に進めます。

道の駅をはじめとする農産物直売所での販売高は増加していますが、冬季の商品が少ないことから農産物加工施設整備の要望が多く、県と調整しながら検討していきます。

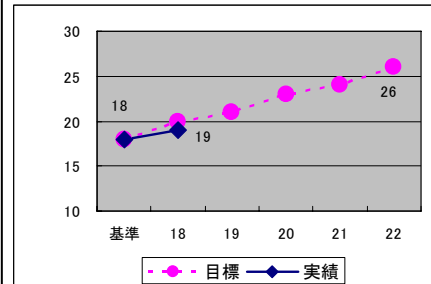
イノシシの被害は移動しており、電気牧柵による対策は根本的な解決にはなっていません。徹底的な個体管理に向けた調整を図っていきます。

ため池等老朽化施設の改修等が必要ですが、受益者が減少して地元負担金が賄えず、改修等ができません。公益性、防災性を再検討した受益者負担率を検討します。

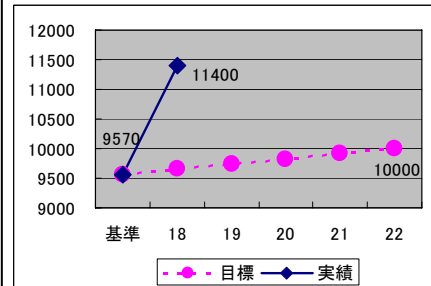
恵那の森林（もり）づくり推進委員会を引き続き開催し、指針のとりまとめを行います。

めざそう値の達成状況

●集落営農組織及び営農組合の数



●恵那産材の素材生産量



めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
農業認定者の数(人)	54	55	56	58	60
集落営農組織及び営農組合の数(組織)	18	19	21	23	26
農業体験交流人口(人)	80	215	216	244	300
農業の振興対策の満足度(%)	4.8	—	8.9	10.9	15.0
林業(里山・山林)保全と振興の満足度(%)	3.9	—	8.3	10.6	15.0
農産物販売高(千円)	58,580	77,930	61,148	62,432	65,000
えなブランド認定数(品目)	—	2	2	10	30
主要農作物生産量(t)	8,155	9,208	8,493	8,662	9,000
恵那産材の素材生産量(m ³)	9,570	11,400	9,742	9,828	10,000

4.魅力ある就労環境の充実

【恵那市総合計画書 70 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

若い世代が定住でき、高齢者や障害のある人が、生きがいとゆとりのある暮らしができるように、さまざまな立場の人が働ける就労環境の充実に努め、安心して就業できる環境を確保します。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

雇用対策事業として、市内の各企業へ新規に就職した学卒者を対象とした新規学卒者激励会を、商工会議所・商工会とともに 4 月に開催しました。これには新規学卒者 138 人の参加があり、激励を行うとともに講演会を開催しました。

地元へ多くの方に就職してもらうために、学校と企業の橋渡しとして就職促進情報交換会を開催。学校関係者 14 人、企業関係者 33 人の参加をいただいて情報交換を行いました。

U・I ターンや新規学卒者のために、恵那地域雇用対策協議会と連携して就職フェア(就職面接会)を 8 月に開催。これには 61 社の企業が参加し、昨年より 6 割多い 330 人が来場しました。

地元への就職を図るために地元高等学校生徒の企業視察を実施。221 人が参加しました。

中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター(ジョイセブン)を支援し、中小事業所勤労者の福利・厚生を充実させ、安心して働ける環境をつくりました。ジョイセブンには、市内の 507 事業所、3,491 人が加入しています。

◆未達成の課題と今後の取り組み

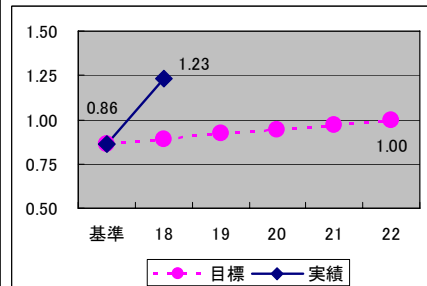
市内企業への就職を促進するためには市内企業の認識を深める必要があり、高校生の保護者、高等学校の一般教諭を対象とした市内企業見学を平成 19 年度に開催します。

平成 19 年度からは新たに岐阜県人材チャレンジセンターによる出前出張サービスに恵那市も取り組むこととしており、若者向けの就職セミナーの開催など、雇用環境の確保にも努めていきます。

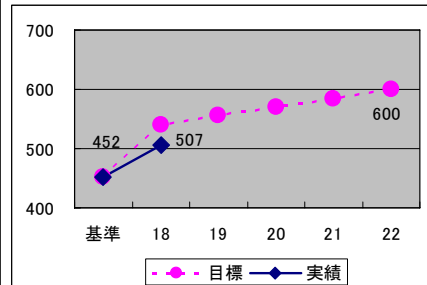


めざそう値の達成状況

●求人倍率



●ジョイセブン加入事業所数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
魅力ある働く場の確保の満足度(%)	3.5	—	6.1	7.4	10.0
若者の就業率(%)	80.2	77.7	80.8	80.8	81.0
求人倍率(倍)	0.86	1.23	0.92	0.94	1.00
ジョイセブン加入事業所数(事業所)	452	507	556	570	600
女性の就業率(%)	73.8	75.1	74.3	74.5	75.0
高齢者の就業率(%)	25.2	43.8	28.6	29.0	30.0

5.地域資源の連携による個性的な観光の振興

【恵那市総合計画書 72 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

地域の自然景観や産業・文化を生かした魅力ある観光を振興するため、地域の個性的な観光資源を発掘・活用するとともに、既存の観光地との連携を進め、多くの観光客が訪れる個性豊かな観光地づくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

総合計画で掲げる目標値「年間 400 万人の観光入込み客数」を達成するためには、何が課題となり重要かを、観光関係市民と市職員合わせて 35 人からなるワーキングチームで検討しました。また、このワーキングチームでは、新市の観光案内看板や観光総合ガイド・ポスターの作成内容も企画するなど、8 回の会議を重ねました。

さらに、委員 18 人からなる観光審議会を 3 回開催し、ワーキングチームの原案に肉付けを行って、恵那市観光まちづくり指針としてまとめたところです。

また、合併後も市内に別々に組織されていた六つの観光協会を、6 月に社団法人恵那市観光協会の下に統合しました。これにより、支部体制として活動が始まり、地域資源の連携による本市らしい観光の振興が可能となりました。

一方、観光 PR 活動では、岐阜市・名古屋市・豊田市・セントレアなどで観光恵那の PR 展を開催しました。また、旅行関係者 14 名を恵那へ招いてのエキスカーションやモニターツアー 38 名の実施、イベント情報を充実したホームページの更新など積極的に観光情報の発信を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

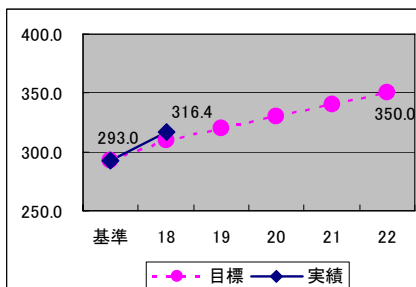
観光交流人口 400 万人を達成するため、恵那市観光まちづくり指針に基づいて、特に三つの重点プロジェクト①恵那の魅力伝える情報発信強化、②市民の力を結集したおもてなし向上、③明知鉄道を活用した観光推進プロジェクトの取り組みが課題となっています。

このため、恵那市として一つにまとまって名古屋圏での観光物産展や、PR 展を開催します。また、2011 年の大正百年記念に向けたイベントの開催や、明知鉄道と連携した岩村日本百名城選定を記念したウォーキングの開催などに取り組みます。

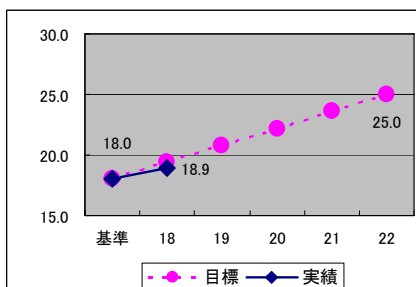


めざそう値の達成状況

●観光客数



●祭り・イベントへの参加者数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18	H19	H20	H22
		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
観光客数(万人)	293.0	316.4	320.0	330.0	350.0
観光施設と誘客PRの満足度(%)	9.5	—	13.7	15.8	20.0
祭り・イベントへの参加者数(万人)	18.0	18.9	20.8	22.2	25.0

1. 学校教育の充実

【恵那市総合計画書 74 ページ】参照
主な担当課：学校教育課



地域に開かれた学校づくりを進め、教育内容や教育環境の一層の充実を図り、子どもたち一人ひとりの思いやりや責任感を育み、確かな学力と生きる力を身につける教育を実践します。

● 施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

小中学校教育の満足度については、策定時、15.4%であったものを平成 19 年度には 20%台に乗せ、平成 22 年度目標を 30%としています。このため、少人数指導教育推進事業と特色ある学校づくり事業を中核に据えて取り組んでいます。児童生徒をサポートする学習支援員を平成 18 年度には 10 名確保しました。

学校施設の充実については、明智小学校屋内運動場の建て替えと、串原小中学校校舎の耐震診断を行いました。

串原の給食共同調理場は、18 年 4 月から明智学校給食センターに統合しました。また、上矢作学校給食センターを岩村学校給食センターに統合するため、PTA や地域協議会など地元に対しての説明会を開催しました。

発達障害相談や不登校対策については、適応指導教室の増員や子育て支援課と連携をとり、問題解決に当たっています。

って、よりきめ細かく手厚い指導体制をとり効果を上げるとともに、教育の質の向上に取り組めます。学習支援員は、平成 19 年度には 15 名と、5 名増員します。

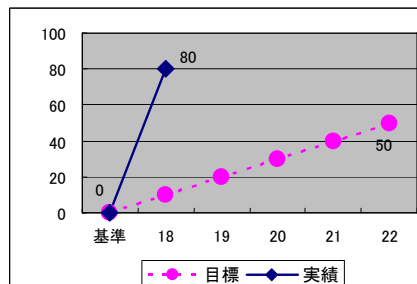
また、年々小規模化する学校に対応する教育の在り方については、教育研究所を中心に学校と一体となり研究を進めます。

学校施設の充実は、19 年度に大井第二小学校の大規模改修と山岡小学校校舎の設計を行います。校舎の耐震については、診断は終わっていて耐震改修工事に入る必要があり、平成 27 年度までには完了する予定です。その際、不審者の侵入や事故の発生を防止する安全対策も同時に進めます。

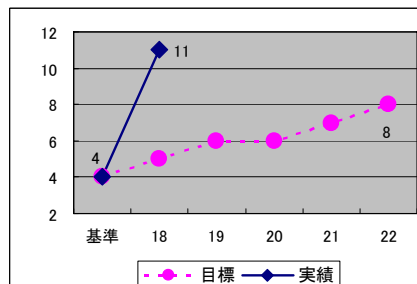
今後さらに増加すると思われる問題を抱える児童生徒へのケアについては、子育て支援課と連携を取り、学校と力を合わせて進めていきます。

めざそう値の達成状況

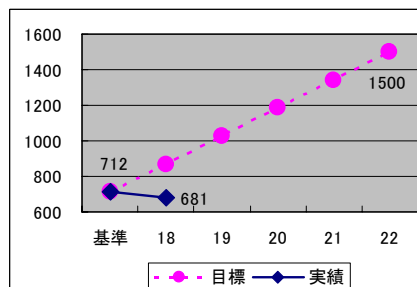
● 地域講師活用交流講座数



● 防犯パトロール隊数



● 教育相談件数



めざそう値の推移	策定時	H18	H19	H20	H22
	の基準	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
小中学校教育の満足度(%)	15.4	—	21.2	24.2	30.0
地域講師活用交流講座数(講座)	0	80	20	30	50
防犯パトロール隊数(団体)	4	11	6	6	8
教育相談件数(件)	712	681	1,027	1,185	1,500
校舎耐震改修実施数(校)	16	16	18	18	20

◆未達成の課題と今後の取り組み

小中学校教育の満足度については、学校間あるいは地域によって異なりますが、パソコンの計画的導入や英語指導助手、学習支援員の配置によ

2.生涯学習環境の充実

【恵那市総合計画書 78 ページ】参照
主な担当課：社会教育課

市民の誰もが生涯を通じて、それぞれの意欲や興味に応じた自発的・自主的な学習活動を実践し、その学習成果をまちづくり活動に生かせるよう、生涯学習の体制や環境、機会の充実を図ります。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

生涯学習の中核をなす公民館では、平成 18 年度は、前期後期の市民講座を 13 館で 281 講座開設し、4,172 人も市民が受講されました。また、公民館利用者は、延べ 20 万 6 千人に上りました。こうした講座への参加や公民館利用を通じて社会教育団体の育成や地域づくりに貢献してきました。

また、18 年 4 月には老朽化した公民館の建て替えとして、新たに武並コミュニティセンターが開館しました。引き続き 19 年度末の完成を目指して中野方コミュニティセンターの用地取得、実施設計などを行いました。さらに、その他地区公民館の改修等を実施したほか、成人教育、教室開放等を進め、生涯学習環境の充実に努めました。

新図書館の建設は後期実施計画に位置づけられていましたが、(財)伊藤青少年育成奨学会から施設寄贈の申し出を受け、建設協議会を設置して協議を重ねました。そして、19 年 7 月に、児童サービス、地域サービス、郷土資料室の充実を重点とする恵那市中央図書館がオープンしました。

生涯学習出前講座をまちづくり学習出前講座として、より積極的にまちづくり活動に生かせる内容としました。こ

の講座は、397 件の申し込みがあり、19,778 人が受講しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

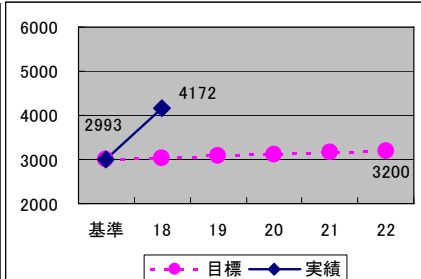
中野方コミュニティセンターの整備については、引き続き、平成 19 年度末の完成を目指して本体建築工事に取り組みます。また、中公民館の改修など施設整備を進めるとともに、中央公民館と 12 の地区公民館を中心に、市民講座の充実や地域づくりの推進に努め、生涯学習環境の充実を図ります。

図書館の充実では、三つの重点サービスを中心に読書活動の推進を図り、図書館協会や市民団体、図書館サポーター、学校・公民館図書室と連携して、市民に親しまれ、市民とともに成長する図書館づくりに取り組みます。

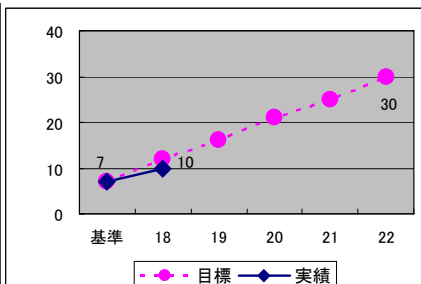


めざそう値の達成状況

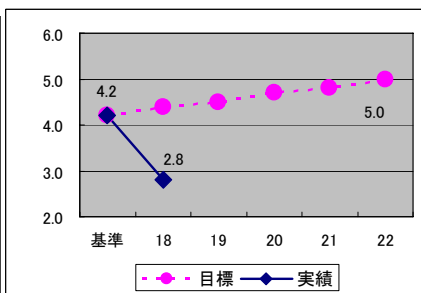
●公民館講座参加者数



●生涯学習指導者の数



●市民一人当たり利用冊数



めざそう値の推移	策定時	H18	H19	H20	H22
	の基準	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
公民館講座参加者数(人)	2,993	4,172	3,076	3,117	3,200
出前講座参加者数(人)	12,064	19,778	14,438	15,626	18,000
生涯学習施設の数と設備の満足度(%)	13.6	—	20.2	23.4	30.0
生涯学習指導者の数(人)	7	10	16	21	30
市民一人当たり利用冊数(冊)	4.2	2.8	4.5	4.7	5.0
図書館利用登録者数(人)	11,881	11,454	12,809	13,272	14,200

3.人を育み、人を活かす教育

【恵那市総合計画書 82 ページ】参照
主な担当課:社会教育課

家庭、学校、地域社会が一体となって、次代の恵那市を担う青少年の健全育成や親と子の豊かな心を育む家庭教育、人権教育などを進めます。



●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

青少年の健全育成については、青少年育成市民会議の下に各町民会議を設け、地域に密着した育成活動を支援してきました。また、子ども会活動においては、子ども会指導者連絡協議会の指導により、ジュニアリーダーとともに、活動の充実に努めています。

さらに、子どもの居場所づくりや交流の場として、山岡町で子ども教室を開催。これには、延べ 92 人の申し込みがあり、年間 72 回開催しました。

家庭教育については、家庭や地域の教育力の向上を目指して、社会教育委員会の意見を聴きながら、19 年末を目途に「市家庭教育支援計画」の策定作業に取り組みました。

また、13 地区で乳幼児学級を 168 回開催し、361 人が学習活動や親同士の交流活動を実践しました。

さらに 18 年度の新規事業としてブックスタートを始めました。これは、年間 24 回開催し、399 人に本を贈呈して、読み聞かせを通じた親子の交流を進めました。

そのほか人権同和講演会を開催するなど人権尊重教育を実施しました。

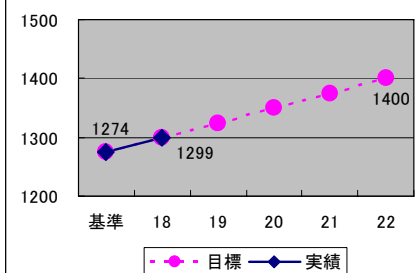
◆未達成の課題と今後の取り組み

放課後の子どもの在り方や居場所づくりを協議するため、学童保育や子ども教室、学校関係者、行政などからなる「放課後子どもプラン検討準備委員会」が 4 月に発足し、小学校などでの実践について協議を進めます。また、19 年度から山岡に加えて、岩邑小学校で子ども教室を開催し、小学校での放課後対策に取り組みます。また、昨年度に引き続き 12 月完成を目指して、「市家庭教育支援計画」の策定を進めます。

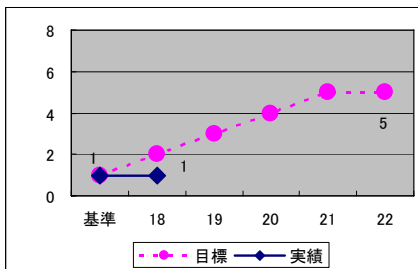
その他、青少年育成市民会議、子ども会指導者連絡協議会、PTA 連合会などの社会教育関係団体による共催事業（年 2 回講演会の開催）を進め、団体同士の連携や市民協働の推進に取り組みます。

めざそう値の達成状況

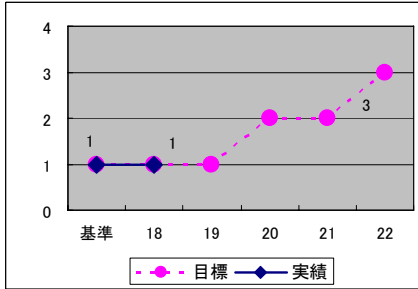
●地域のおじさんおばさん運動登録者数



●「地域子ども教室」の実施件数



●人権教育を目的とした講座開設数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
地域のおじさん・おばさん運動登録者数(人)	1,274	1,299	1,324	1,350	1,400
子どもの自主性・社会性を育む体験教室「地域子ども教室」の実施件数(教室)	1	1	3	3	5
学校・地域・家庭の連携の満足度(%)	16.1	—	21.7	24.4	30.0
人権教育を目的とした講座開設数(講座)	1	1	2	2	3

4.文化・芸術活動の振興

【恵那市総合計画書 86 ページ】参照
主な担当課：文化課

市民が文化・芸術に触れられる機会を充実し、市民の文化・芸術活動の活発化を図ります。



●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

市民に文化・芸術に触れていただくため、恵那文化センター、明智かえでホール、サンホールくしはらの管理運営を行いました。

このうち、恵那文化センターでは、恵那文化劇場(自主事業)、伝統芸能大会、文化祭を開催。恵那文化劇場では、毎年内容、年齢構成、ジャンル等に配慮し、5本の事業を実施し、集客率 80.26%、収支率 58.02%となり、多くの市民に利用されました。

伝統芸能大会では、各地域の伝統芸能を通じ、合併後の市民の一体感を醸成することができました。文化祭は、9月から約2ヶ月間の長期間12の項目にわたって開催され、約2,000名の来場者がありました。

また、開館5周年を迎えた中山道広重美術館では、特別企画展2本と、企画展5本を開催。20,856人の観覧者がありました。

このほか、こども版画コンクールには、2,468点の応募があり、日本美術史講座(全10回)には、78人の登録聴講があり、美術の普及に努めました。

築22年経過した恵那文化センターは、屋根、照明、外壁などの大規模改修工事を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那文化劇場の集客率、収支率の向上のため、企画運営に携わる市民サポーターの養成を行います。また、文化祭は、第50回の節目を迎えるので、参加者増に向け、団塊の世代の取り込みを図ります。伝統芸能大会は、引き続き実施し、各年齢層や市外からも参加いただけるようなイベントとの合体も検討します。

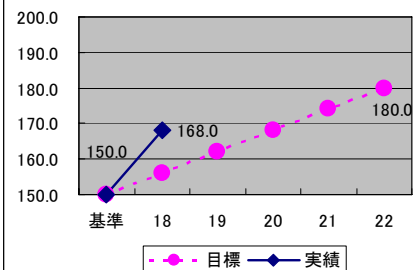
中山道広重美術館では、特別企画展1本と、企画展4本を開催。美術史講座は、岩村町出身の下田歌子が創設した実践女子大学の協力により、全5回の講座を開催します。

恵那文化センターは前年に引き続き、電気、機械、空調設備などの大規模改修工事を行います。

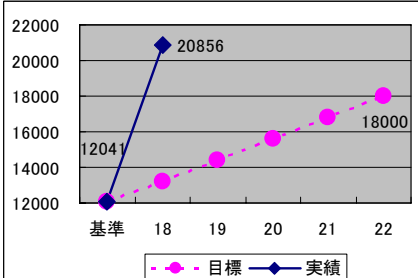
文化会館、中山道広重美術館の指定管理者制度移管に向けての検討を始めます。

めざそう値の達成状況

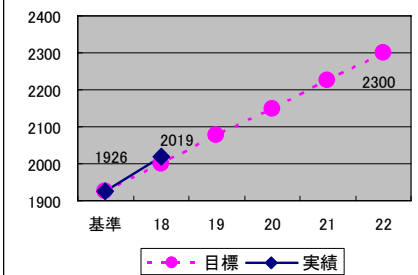
●恵那文化センター利用者数



●中山道広重美術館入館者数



●恵那文化祭参加者数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18	H19	H20	H22
		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
文化・芸術活動の振興満足度(%)	14.3	—	20.6	23.7	30.0
恵那文化センター利用者数(千人)	150.0	168.0	162.0	168.0	180.0
中山道広重美術館入館者数(人)	12,041	20,856	14,425	15,616	18,000
恵那市文化祭参加者数(人)	1,926	2,019	2,076	2,150	2,300

5.文化財の保護

【恵那市総合計画書 88 ページ】参照
主な担当課：文化課

古くから郷土に受け継がれている文化財や伝統芸能に対する意識を深め、大切に保存・育成し、後世に伝承していきます。また、市内観光ルートを設定し、学習資料・観光資源としてのPRと活用に努めます。

●施策の評価 ～平成18年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

上矢作町にある県指定天然記念物「大船神社の弁慶スギ」の樹勢回復治療を行いました。また、市指定文化財「大船神社拝殿」の修理に補助金を交付し、修理の指導を行いました。明智町の市指定文化財旧三宅家の茅葺屋根を一部葺き替えて保護を図りました。

地元有志による「正家寺平歴史の里整備構想検討委員会」を立ち上げ、ワークショップを月1回開催しながら、正家廃寺跡や正家地区についての学習を進めています。

中山道ひし屋資料館では、自主企画展やイベントを実施し、中山道大井宿の歴史と文化の情報を発信しました。入館者数は3,819人で、前年より206人増えました。

このほか、おおご遺跡資料館、岩村歴史資料館、山岡郷土史料館、串原郷土館で施設の適切な維持管理と収蔵品の展示公開を行いました。

岩村町本通りの伝統的建造物群保存地区内の建造物の修理修景工事の補助を行いました。また、町屋活用施設である木村邸・土佐屋・勝川家・美術の館・石橋家に指定管理者制度を導入し、適切な維持管理、活用を図りました。

文化振興会を通じて、補助金を交付し、伝統文化の伝承

活動や公演活動を行っている地域団体の支援を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

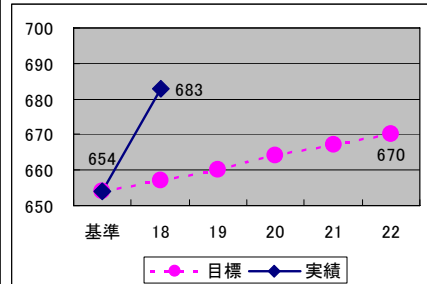
文化財は国民の文化的財産であり、その保護は本来国民（市民）が主体となって担うべきものと考えています。従って、日常の維持管理は所有者、専門的な保存や修理、それにかかる多額な費用は、行政が援助指導していくシステムを確立する必要があります。こうした考えを基本方針として各事業に取り組みます。

主要事業としては、正家廃寺や中山道、岩村町本通り伝統的建造物群保存地区、大船神社の弁慶スギなど、市を代表する文化財として保存修理を進めている事業を継続します。また、新たに武並神社本殿、岩村城跡の保存修理に取り組むほか、各資料館の在り方を見直すために、資料の調査と整理を行い、その管理と活用の方策を検討します。

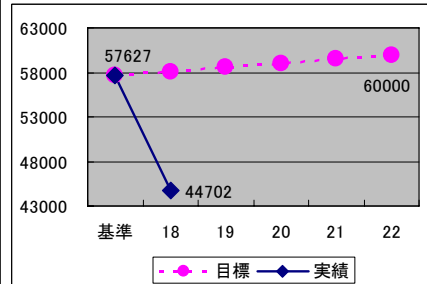


めざそう値の達成状況

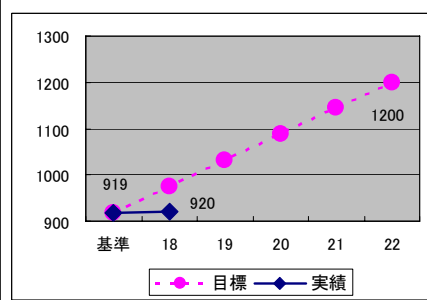
●遺跡地図への登録数



●日本大正村入場者数



●伝承教室・講座の参加者数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
遺跡地図への登録数(件)	654	683	660	664	670
文化財の保存・活用の満足度(%)	15.9	—	21.5	24.4	30.0
日本大正村入場者数(人)	57,627	44,702	52,203	54,802	60,000
伝承教室・講座の参加者数(人)	919	920	1,031	1,088	1,200

6.スポーツ活動の振興

【恵那市総合計画書 90 ページ】参照
主な担当課:スポーツ課

地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの設立・育成や施設の充実、スポーツ交流を促すイベントの開催等を図り、子どもから高齢者まで市民誰もが手軽にスポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

子どもから高齢者までがスポーツに親しめる環境づくりのため、総合型地域スポーツクラブとして、上矢作福寿の里スポーツクラブ、明智スポーツクラブ、えなイースト総合スポーツクラブの活動を支援しました。また、恵那西中学校区では新たにえな花の木スポーツクラブが結成。恵那北中学校区でも新たなクラブ設立の準備を進めています。

スポーツ指導者を確保するため、(財)恵那市体育連盟と連携し、指導者養成講習とスポーツ指導者バンクをスタートさせました。養成講習は、22 人が受講し、30 人が指導者バンクに登録しました。

また、体育連盟に委託して、グラウンド、体育館、プールなどの学校開放施設の活用を図り、スポーツの場を確保しました。さらに、各種スポーツ教室やトレーニング講習会・相談を開催して、スポーツの普及に努めました。

スポーツ交流事業としては、恵那峡ハーフマラソン大会に 979 人、大正村クロスカントリーに 1,727 人の参加がありました。

県営スケート場は、恵那市が県から指定管理者制度による管理運営を受託して運営しています。夏季は、4 月から

10 月まで、インラインスケート場とフットサル場に 10,899 人の入場者があり、冬季スケート場の入場者は、56,462 人、その他の利用が 1,198 人でした。

◆未達成の課題と今後の取り組み

平成 24 年岐阜国体弓道競技会場内に内定を受けているので、この開催に向け、施設配置計画の作成と岐阜県弓道連盟との連絡調整を行います。

平成 19 年 10 月に、まきがね公園、榎ヶ根体育センター、榎ヶ根グラウンドを一括して恵那市体育連盟へ指定管理制度による運営に移行するよう準備を進めます。

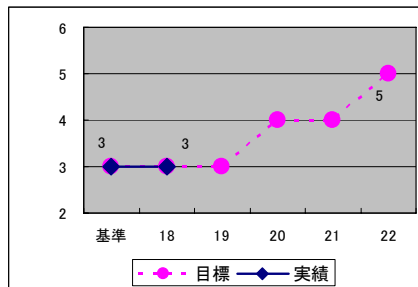
恵那北中学校校下で設立準備を進めている総合型地域スポーツクラブの設立に向け、指導助言を行います。

スケート場は、より多くの市民が利用できるよう努めるとともに、市民との協働による運営を目指します。

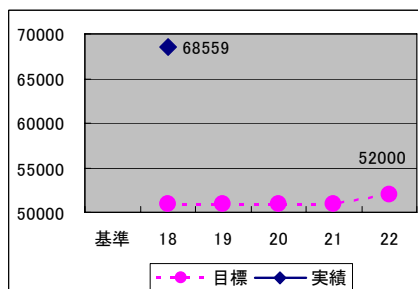


めざそう値の達成状況

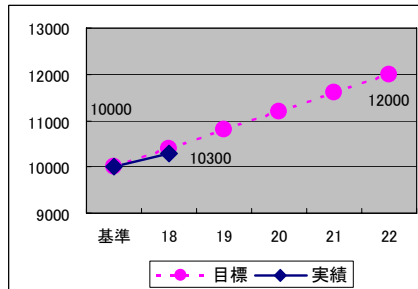
●地域総合型スポーツクラブ設立数



●スケート場利用者数



●スポーツ行事への参加市民数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18	H19	H20	H22
		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
総合型地域スポーツクラブ設立数(団体)	3	3	4	4	5
体育施設の数と設備の満足度(%)	15.2	—	21.1	24.1	30.0
スケート場利用者数(人)	—	68,559	51,000	51,000	52,000
スポーツ行事への参加市民数(人)	10,000	10,300	10,800	11,200	12,000

1.市民参画による協働のまちづくり

【恵那市総合計画書 92 ページ】参照
 主な担当課:まちづくり推進課

市民参画による協働のまちづくりの実現に向けて、市民と行政が情報の共有化を推進し、市民が参画しやすく、活動しやすい、協働で進めるまちづくりの仕組みを構築します。



●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

総合計画と行財政改革大綱では「市民との協働のまちづくり」の推進を掲げています。そこで、平成 18 年度にはまず、協働の考え方の基本となる協働のまちづくり指針の策定に取り組みました。

公募市民 6 人、地域選出市民 13 人、市民協会員 9 人、市職員 22 人からなる 50 人のワーキングチームを組織し、7 回にわたるワークショップを開いて、指針の原案をまとめることができました。

このほか、実践的な協働事業を展開するための仕組みや方法の研修のため、市職員 44 人が 10 グループに分かれて研究検討し、成果発表会を行いました。

市民の自主的・主体的なまちづくり活動に対し、まちづくり市民協会とともに支援するまちづくり市民活動助成事業では、25 グループに対し、356 万 5 千円の助成を行いました。

一方、地域では、地域自治区制度の普及と目的を達成するために、自治区ごとの「地域まちづくり事業」を、13 地区で 114 件の事業が展開されました。

総合計画と行財政改革の進捗状況を市民とともに確認と、より実行性のある地域計画にするため、地域懇談会を

開催しました。これには、13 地域で 1,335 人の市民の参加がありました。

協働の前提である市民と行政との情報の共有化に向けて、市役所内部にプロジェクトチームを組織して検討しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

協働のまちづくり指針案を各地域で説明し、意見を聞く P I 活動(市民の参加を募って計画の策定を行うこと)を展開し、指針を完成させます。また、中間支援組織を育成し、協働事業が展開できるよう市民や職員のスキルアップを図る研修を継続します。

一方、市民の協働の意識浸透普及や、市民や行政からの協働提案を推進できる体制を確立させます。

市のホームページを、検索がしやすく、各課で更新しやすいものに改善します。また、多様な情報共有媒体の利活用に関する検討を継続します。

めざそう値の達成状況

「めざそう値」の実績値がないため、グラフはありません。

めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
市政への市民参加機会の満足度(%)	5.4	—	15.2	20.2	30.0
市政への市民の意見反映の満足度(%)	4.7	—	14.8	19.9	30.0
広報による市情報の提供と公開の満足度(%)	32.7	—	43.6	49.1	60.0

2.男女共同参画の推進

【恵那市総合計画書 96 ページ】参照
 主な担当課:まちづくり推進課

男女共同参画を推進するための基本となる「恵那市男女共同参画プラン」を策定し、そのプランに基づく着実な取り組みを重ねていくことで、男女が平等に参画し、ともに個人としての能力を十分発揮できるまちの実現を目指します。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

恵那市の男女共同参画の基本となる男女共同参画プランを策定しました。これは、公募市民 12 人、市職員 12 人の市民協働の体制で策定作業に入り、3 部会（家庭・地域・職場）に分かれて、部会ごとに 9 回のワークショップを開催してまとめ上げました。さらに市民各界代表者 14 名による懇話会を組織し、プランを完成させました。

新プランでは、旧来の他市町村のプランで強調されていた女性の権利主張的な視点から離れ、男女共同参画をより身近に市民が考える体制が重要視されています。また、子どもから子育て世代、そして高齢者世代に至るまでの、人生の各世代での人としての生き方や、生き甲斐といった視点が強調されたプランとなりました。

プラン策定期間中には、岐阜県主催の男女共同参画フォーラムを恵那市で実施することになりました。これを市民協働の実行委員会方式で実施し、成功させました。

一方、アドバイザーを中心とした公演会や研修会を各地域で開催し、男女共同参画施策のPRを行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

男女共同参画は市民だけでも行政だけでも推進できないテーマです。そこで、今後は男女協働参画推進会議を市内各地で開催し、新プランを基に、男女共同参画の主旨の普及やPRを行っていきます。

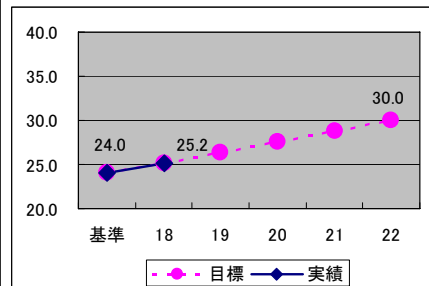
18 年度に男女共同参画プランを策定したワークショップのメンバーと、まちづくり市民協会の男女協働参画部会のメンバーにより、男女共同参画ネットワークが結成されました。今後は、このグループと連携して、男性の家庭内自立、子育て支援、生き甲斐や命の大切さなど、男女を問わず人生を支援する活動を、協働の形態で進めていきます。

また、アドバイザーについては普及PRのほか、総合的な相談窓口としてカウンセリングまで含め対応を行う予定です。



めざそう値の達成状況

●各種委員会の女性割合



めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
男女共同参画の取り組みへの満足度(%)	4.9	—	8.9	11.0	15.0
各種委員会の女性割合(%)	24.0	25.2	26.4	27.6	30.0

3.国際・都市・地域間交流の推進

【恵那市総合計画書 98 ページ】参照
 主な担当課：まちづくり推進課



市民レベルでの国際交流の促進や国際感覚豊かな人材の育成を図り、国際化に対応した魅力あるまちづくり・人づくりを進めます。また、来訪者が参加・体験できる交流の場づくりや温かい人情でもてなす都市間交流を促進し、地域性を生かしたまちづくりを進めます。

●施策の評価 ～平成18年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

恵那市国際交流協会が行う国際交流事業に支援しました。まず、市内中学生を対象とした青少年海外研修では、18人がオーストラリアへ派遣され、ホームステイをして交流を深めました。また、在留外国人向けの日本語教室や料理教室の開催を通じ、恵那市に在住する外国人との交流を図りました。

さらに、上矢作地区では、地域活性化の一環としてモンゴル友好協会を立ち上げ、地域を挙げてモンゴル国との相互交流を図っています。この活動に対しても、支援を行っています。

一方、都市・地域間交流に関しては、地域ごとの友好市町村との交流が実施されています。岩村地区では「ふるさと協定」知多市、「ゆかりの里協定」西尾市・藤枝市・掛川市（旧大須賀町）・伊豆市（旧修善寺町）・飯田市（旧南信濃村）、日本三大山城関連で高梁市・高取町の交流、山岡では上越市（旧安塚町）、明智では一色町、上矢作では吉良町との交流が継続されています。

さらに、合併して一つの自治体になった恵那市ですが、自分の住んでいる地域以外の市内各地域を訪れたことがない市民も多く、地域の歴史や

文化・習慣など相互理解が得られにくく、新市としての精神的な一体感の醸成が進んでいません。このため、市内の地域ごとの交流促進と相互理解のため「恵那市を知らまい会」を結成し、職員を主体に地域を知り、巡る事業を進めています。

◆未達成の課題と今後の取り組み

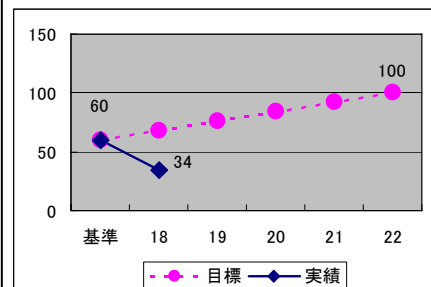
恵那市国際交流協会は、その活動が新市全体での取り組みとなるよう、さらに会員の増強などを促します。また、オーストラリア以外への青少年海外派遣の方策も検討するよう促していきます。

都市地域間交流は、友好市町村で数十万人の人口規模を有しており、観光交流への貢献度は高く、市の貴重な財産といえるため、地域での交流を継続する必要があります。

また、「恵那市を知らまい会」の活動を継続しながら市民参加型にシフトさせ、運営も協働の形態で持続します。

めざそう値の達成状況

●国際交流ボランティア登録者数



めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
在住外国人との交流や国際交流の満足度(%)	4.7	—	8.8	10.9	15.0
国際交流ボランティア登録者数(人)	60	34	76	84	100

4.地域コミュニティ活動の充実

【恵那市総合計画書 100 ページ】参照
 主な担当課:まちづくり推進課

地域住民による自治会活動やコミュニティ活動、総合型地域スポーツクラブそしてNPO・ボランティア等による自主的な市民団体活動を支援し、良好な地域づくりを推進します。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

市内 13 の地域自治区では、まちづくりの実行組織が設立され、地域づくり基金を活用した 51 振興策・114 件の事業が進められてきました。この事業は、打ち合わせ会議等も含めると延べ 45,957 人の市民の参加があり、多くの市民を巻き込んだ活動となりました。今後も市民協働型の事業に発展する期待が持たれています。

これらの活動を、平成 17 年度に策定された総合計画の地域計画に照らし合わせて、より地域に合った地域計画として実効性を持たせ、地域が自立できる計画となるよう促しています。

こうした活動や、自治会の活動拠点となる地域集会施設の新築 2 棟と、改修 6 棟に対し支援を行いました。

また、学校の空き教室や各振興事務所の有効活用を進め、地域コミュニティを形成する自治連合会や自治会の活動に対し支援を行いました。

市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、興味などに応じてスポーツに親しむことができるよう、地域に根差した総合型地域スポーツクラブがあります。恵那東中校下、西中校下、明智、上矢作の 4 クラブの活動を支援しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

2 年目となる地域づくり事業は、地域協議会や実行組織が自ら計画を立てて取り組んでいます。こうした活動に対し、地域住民の意見や提案、活動への協力など、地域住民が総意のうえで事業の継続が図られることが望ましいと考えます。

そこで、13 の全地域合同の活動発表会や、地域交流を通じて協働の考え方について気づいていただく機会を確保して、より地域に合った事業の推進に努めます。

また、こうしたまちづくりの活動拠点も、地域住民がいつでも足を運んで多様な情報や自ら参加し協力のできる場所となるよう改善、連携を図っていきます。

自治会については、アンケート調査による状況や意向を把握して、地域コミュニティ活動が活発になるよう努めます。

総合型地域スポーツクラブの支援は、恵那北中校下で新たなクラブ結成を促します。

めざそう値の達成状況

「めざそう値」の実績値がないためグラフはありません

めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
地域コミュニティ活動支援の満足度(%)	8.4	—	17.0	21.4	30.0
市民団体やNPOなどの活発化の満足度(%)	5.1	—	15.1	20.0	30.0



5.時代に対応した行財政基盤の確立

【恵那市総合計画書 102 ページ】参照
主な担当課：企画課

行財政改革大綱に沿って、行政経営の適正化と財政経営の健全化を両輪で推し進め、地方分権時代にふさわしい自律した行政の実現を目指します。また、岐阜県や近隣市と連携した広域行政にも的確に対応していきます。

●施策の評価 ～平成 18 年度を振り返っての評価

◆これまでの主な取り組みと成果

平成 17 年度に策定した行財政改革大綱・行動計画に基づき改革を進めました。まず、本庁と各振興事務所の窓口で、窓口サービスアンケートを実施(回答数 1,563)。結果は、「満足」「やや満足」の合計が 89.9%で、平成 22 年度の目標を達成しました。

恵那市定員適正化計画を策定するとともに、勸奨退職制度を強化し、45 歳以上の職員に通知しました。また、一般職の採用を控えました。この結果、18 年度末の普通会計職員数は、666 人となり、目標を上回る削減数となっています。この削減による経費削減効果は、1 億 3,600 万円でした。

平成 18 年度中に指定管理者制度に移行した公共施設は、86 施設です。このことによる経費削減効果は、2,900 万円でした。

平成 18 年度の一般会計当初予算額は 272 億円で、17 年度に比べてわずかに縮小しました。経常収支比率(H17)は、86.4%でH16 決算(93.8%)に比べて大きく改善しましたが、起債許可制限比率(H17)は、12.2%で、H16 決算(12.0%)よりわずかに悪化しています。

行政評価制度の構築では、700 事業の評価票を作成。

行政評価委員会(内部)を組織して、抽出した 24 事業について評価を試行。廃止、縮小、譲渡、統合など、今後の事業の方向性を調整しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

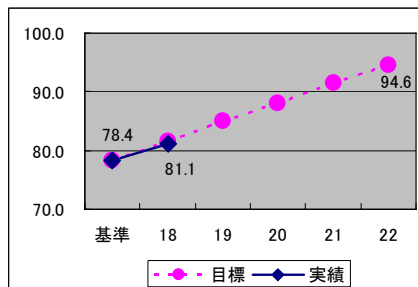
19 年度は、集中改革期間(18・19年度)の2年目に当たることから、当面の改革事項にめどをつけ、後半の3カ年の行動計画を見直します。

まず、窓口サービスは、さらに高い目標を設定し、サービス向上を目指します。職員数の削減は、引き続き勸奨退職制度を活用して削減を進めます。公共施設の指定管理者制度移行は、20 施設を目標に進めます。行政評価制度は、事務事業評価から施策評価に拡大し、総合計画の施策の評価と公表に取り組みます。

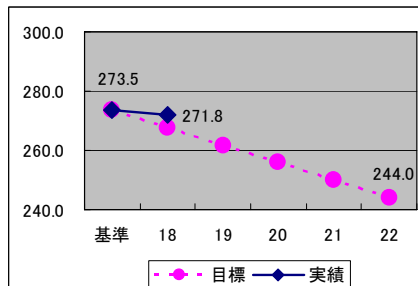


めざそう値の達成状況

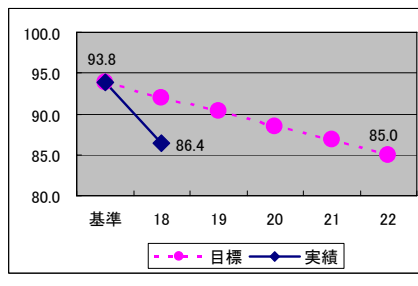
●職員一人当たり人口



●予算規模の適正化



●経常収支比率



めざそう値の推移	策定時の基準	H18 (実績)	H19 (目標)	H20 (目標)	H22 (目標)
職員一人当たり人口(人)	78.4	81.1	84.9	88.1	94.6
受付・窓口での職員の対応に対する満足度(%)	27.3	89.9	48.4	58.9	80.0
予算規模の適正化(億円)	273.5	271.8	261.7	255.8	244.0
経常収支比率(%)	93.8	86.4	90.3	88.5	85.0

平成 18 年度

Ⅱ. 行財政改革行動計画の達成状況

Ⅱ. 行財政改革行動計画の達成状況

1. 概要説明

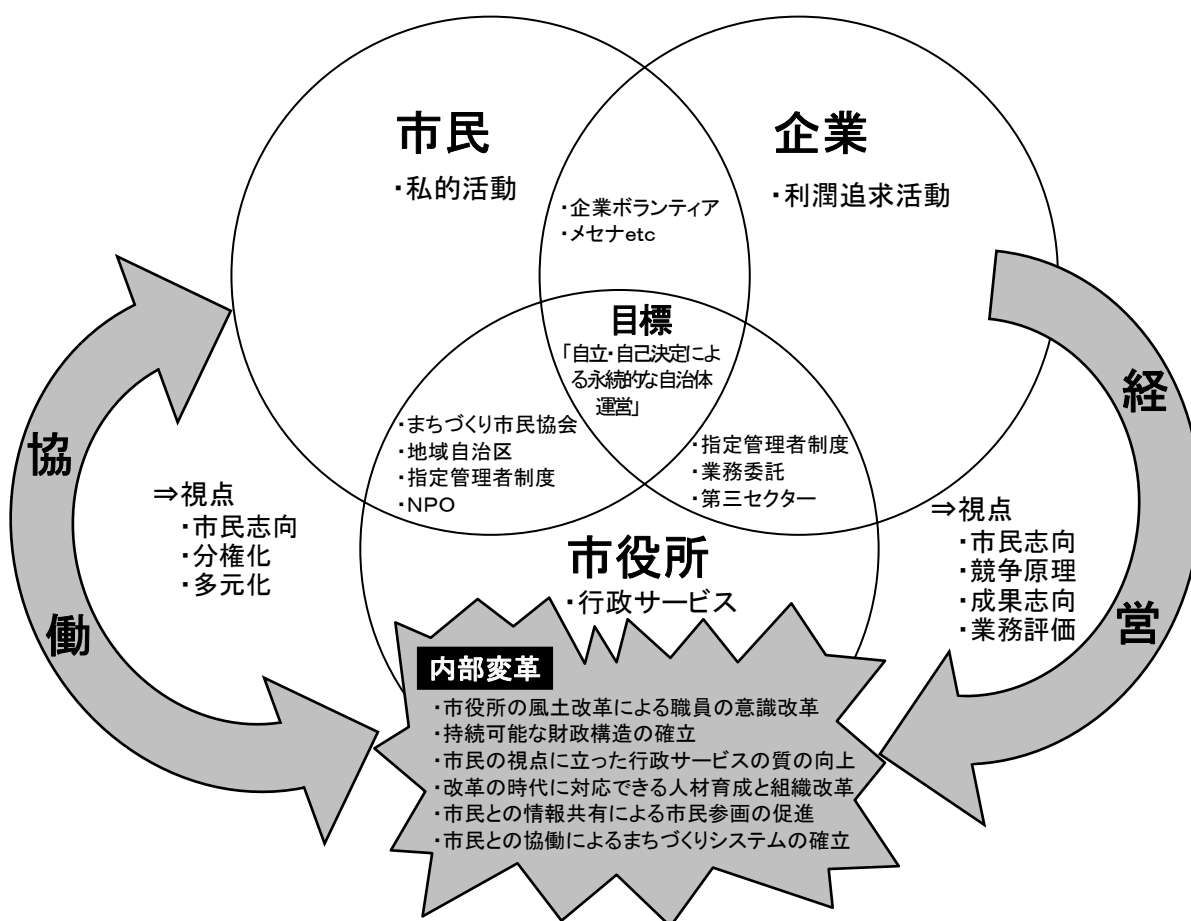
■経緯

平成16年10月に新設合併により誕生した恵那市は、平成17年度の1年間をかけて、総合計画とともに行財政改革大綱を策定しました。

大綱のテーマは「経営と協働で市政改革」。「経営」の視点では、民間企業の経営手法に学び、市民の視点に立った効率的で高度な品質の市民サービスの提供を目指そうというものです。また、「協働」の視点では、市民サービスの提供主体や手段を再構築し、さまざまな主体が可能な市民サービスを担うことにより、恵那市にふさわしいサービスが、市民の適切な負担と受益のもとに提供される市民社会を目指そうというものです。

こうした基本的な考え方の下、大綱の方針を具体的な行動目標として具現化した「行財政改革行動計画」を策定し、目標の達成に向けて平成18年度から行財政改革に取り組んできました。

「目標」「基本理念」「視点」「柱」の関係図



■改革の柱と行動計画

行動計画は、五つの基本目標と 93 項目の実施事項・目標で構成され、実施事項は、次の 6 本の柱にまとめられています。柱の後ろの数字が、柱ごとの実施事項の項目数です。

- 特別重点項目 市役所の風土改革による職員の意識改革 8 項目
- 1. 持続可能な財政構造の確立 51 項目
- 2. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上 15 項目
- 3. 変革の時代に対応できる人材育成と組織改革 5 項目
- 4. 市民との情報共有による市民参画の促進 8 項目
- 5. 市民との協働によるまちづくりシステムの確立 6 項目

2. 基本目標の達成状況

行動計画では、改革を実行していくに当たって、最も基本的で、改革の象徴となる五つの基本目標を定めました。これらの数値目標は、改革の項目を総合的に実施することにより達成されるものであり、行財政改革全体のけん引車となるものです。平成 22 年度末の最終目標値と、計画期間の各年度末の目標値を示しています。この目標に対する平成 18 年度の達成状況は、次のとおりです。

【市民サービスの目標】 アンケートによる来庁者満足度 80%

■市役所の風土改革や職員の意識改革、職員研修、窓口サービスの総点検などを総合的に行い、市役所に来られるすべての市民の満足度を向上させます。そのため、来庁者アンケートを毎年定期的に行って達成状況を確認します。

		H18	H19	H20	H21	H22
アンケートによる 来庁者満足度	目標	調査検討	50%	60%	70%	80%
	結果	89.9%				

◀18 年度の取り組みと成果▶

8 月 1 日～15 日に本庁と各振興事務所の窓口で、窓口サービスアンケートを実施（回答数 1,563 人）しました。来庁者満足度の結果は、「満足」「やや満足」の合計が 89.9%で、平成 22 年度の目標を達成しました。今後、さらに高い目標を設定し、サービス向上を目指します。また、窓口の開いている時間の満足度が 61.5%と低かったため、10 月 1 日から本庁の窓口を試行的に午後 6 時まで開けることとしました。

【職員数の目標】 普通会計職員数 545 人

■平成 17 年 4 月 1 日現在の普通会計職員数 733 人を、平成 18 年度から 5 年間の平成 22 年度末までに、合併協定で定められた普通会計の適正定員 545 人にするよう努めます。(普通会計職員の 188 人の削減は 25% 強の削減率です)

		H18	H19	H20	H21	H22
年度末普通 会計職員数	目標	708 人	666 人	629 人	589 人	545 人
	結果	666 人				

◀18 年度の取り組みと成果▶

恵那市定員適正化計画を策定するとともに、勸奨退職制度を強化し 45 歳以上の職員に通知しました。また、一般職の採用を控えました。この結果、平成 18 年度末の普通会計職員数は 666 人となり、目標を上回る削減数となっています。この削減による経費削減効果は、1 億 3 千 6 百万円です。

【公の施設の目標】 指定管理者制度による施設運営 134 施設

■現在、公の施設として条例設置されている 458 施設のうち、平成 22 年度までに、134 施設を目標に指定管理者制度による管理運営方式へ移行します。また、その他の施設についても、民間への管理移管や統廃合の検討を進めます。

		H18	H19	H20	H21	H22
指定管理者制度の 適用予定施設数	目標	84 施設	39 施設	—	1 施設	5 施設
	結果	86 施設			← 5 施設 →	

◀18 年度の取り組みと成果▶

平成 18 年度中に指定管理者制度に移行した公の施設は、86 施設です。このことによる経費削減効果は、2 千 9 百万円です。また、平成 19 年度以降の指定管理者制度への移行について調整しました。

【財政規模の目標】 一般会計の財政規模 244 億円

■合併後の恵那市の財政規模は、平成 17 年度当初予算額 274 億円ですが、行財政改革により行政コスト縮減や事業の改革改善を図り、5 年後の平成 22 年度では 244 億円、10 年後の平成 27 年度では 226 億円として、合併の諸財政支援措置のなくなる 15 年後の平成 32 年度には 200 億円規模の自治体を目指します。

		H17	H18	H19	H22	H27	H32
財政規模	目標	274 億円	—	—	244 億円	226 億円	200 億円
	結果	274 億円	272 億円	278 億円			

■5年後の目指すべき財政指標

- 経常収支比率 85.0%を目標
86.4% (H17 決算) → 90.6% (H18 決算)
- 起債許可制限比率(3ヶ年平均) 11%台の堅持
12.6% (H17 決算) → 12.7% (H18 決算)

◀18年度の取り組みと成果▶

平成19年度の一般会計当初予算額は、278億円となりました。これは、総合計画で予定されている事業がピークを迎えたため、平成22年度に向けてこれから3年間のうちに予算規模を圧縮していかなければなりません。経常収支比率は、平成16年度決算(93.8%)に比べて、平成17年度決算(86.4%)は大きく改善しました。しかし、平成18年度決算(90.6%)ではごみ処理施設整備事業・臨時地方道整備事業などの元金償還開始による公債費の2.1ポイント増や、地方公営企業等繰出金の経常経費分の増額により悪化しています。

【協働によるまちづくりの目標】 協働により行う市民サービス 10事業

■行政が行ってきた市民サービスを、市民が参画する多様な主体とともに提供する『協働』のまちづくりを進めます。その前提として、行政の持つ情報を市民と共有して、行政の行う重要課題についてともに考えて評価する仕組みを構築します。また、市民活動を支援する専門的な担当部署の強化と、中間支援組織に対する支援、市民活動団体の相互交流や支援の拠点設置に取り組みます。

こうして、協働による市民サービスを、平成22年度には10事業ほど実施するよう努めます。

		H18	H19	H20	H21	H22
協働により行う 事業数	目標	調査検討	5事業	7事業	8事業	10事業
	結果	指針案作成				

◀18年度の取り組みと成果▶

協働のまちづくりを進めるためには、協働の考え方をしっかりとまとめ、多くの市民に広めていく必要があります。そこで、平成18年度には、市民29人と市職員21人からなるワーキングチームを組織し、「協働のまちづくり指針(案)」を作成しました。また、全職員を対象とした協働についての研修会を開催するとともに、若手職員44人のワークショップにより、10の協働事業を検討・提案し、協働事業についての理解を深めました。

3. 行動計画 93 項目の実施状況

行動計画 93 項目の平成 18 年度の実施状況と、19 年度の取り組みは、次のとおりです。このうち、平成 18 年度に行財政改革を行動に移してから、これまでに完了となった行動計画は 21 項目となりました。

■特別重点項目. 市役所の風土改革による職員の意識改革

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
1	部長・課長等のリーダーシップによる風土改革・意識改革	・勤務評定による個人目標を設定し、達成に向けて半年ごとに上司による目標面接を実施しました。
2	職員の基本的な部分での意識改革活動	・勤務評定による個人目標を設定し、達成に向けて半年ごとに上司による目標面接を実施しました。 ・また、自己評価チェックリストによる自己評価を実施しました。
3	課ごとのテーマ設定による改革運動の実施	・年度当初に、各部や課の事業実施の方針を立案して、市長のヒアリングを受け、実施の方針について1年間管理しました。 ・H19年度はさらに、各部や課の重点目標管理シートを作成して、目標による管理を1年間実施します。
4	来庁者への声掛け運動の展開	・窓口担当職員を指導する目的で、接遇インストラクター（職場のリーダー養成）研修を開催しました。（11月1日・2月20日 受講者40名） ・自己評価チェックリストによる自己評価を実施しました。
5	職員の自発的な勉強会や自己研修の奨励	・職員研修計画を策定し、全課へ周知するとともに、計画に基づき研修を実施しました。
6	職員提案制度の改善	・既存の職員提案制度の変更に向けて、規約内容を検討しました。
7	市民との協働活動の場への職員参加奨励	・協働活動の場の情報として、Webページ「恵那を知ろまいか」等でイベント情報の発信をしました。 ・全職員の協働研修会として、7月と3月に計3回を実施しました。 ・若手職員44人のワークショップにより、10の協働事業を検討し、結果を提案の形で1月に発表しました。（1月17日 307名聴講）

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
8	内部情報システムを活用した苦情・失敗データベースの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年度に試作版としてのシステムを作成しました。 ・H19年度、システムの運用について調整中です。

■ 1. 持続可能な財政構造の確立

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
9	福祉関連施設等の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年4月から22施設、7月から1施設を指定管理に移行しました。（計画22施設・実績23施設） ・H20年度から指定管理への移行予定として「養護老人ホーム恵光園」「山岡健康増進センター」の2施設を、H19年度に調整します。 <p style="text-align: right;">・ H18年度効果額 17百万円</p>
10	地域集会施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年4月から17施設を指定管理に移行しました。（計画通り） ・H19年度から10施設の指定管理への移行を予定していましたが、移管等の調整もあり、現在は「市民の家」「二葉会館」「中野会館」「中野自治会館」「飯地町南集会場」の5施設を指定管理移行に向け調整中です。
11	商工観光関連施設の指定管理者制度導入【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年4月から25施設を指定管理に移行しました。（計画通り） ・H19年7月から「奥矢作レクリエーションセンター」の1施設を指定管理に移行しました。 <p style="text-align: right;">・ H18年度効果額 7百万円</p>
12	農林関連施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年4月から14施設を指定管理に移行しました（計画通り） ・H20年度から指定管理への移行の予定として「山岡森林伝統文化体験交流施設」「山岡ネイチャーセンター」「イワクラ公園」の3施設を調整中です。 <p style="text-align: right;">・ H18年度効果額 3百万円</p>
13	文化関連施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年4月から7施設を指定管理に移行しました。（計画6施設・実績7施設） ・H22年度に予定している「中山道広重美術館」の指定管理移行を前倒し実施に向け検討中です。 <p style="text-align: right;">・ H18年度効果額 2百万円</p>

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
14	体育関連施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・H19年度から指定管理への移行予定として「まきがね公園運動施設」「榎ヶ根運動広場」「榎ヶ根体育センター」の3施設を調整します。 ・その他、計画ではH19年度以降に指定管理への移行を予定していた体育関連の20施設について、再度実行可能な計画を検討します。
15	市営駐車場の指定管理者制度導入【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H19年4月から「恵那駅西駐車場（自動車）」「恵那駅西駐車場（自転車）」「武並駅前自転車駐車場」「岩村駅前自転車駐車場」「山岡駅前自転車駐車場」「花白駅前自転車駐車場」の6施設を指定管理に移行しました。
16	保育園の指定管理者制度導入等の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園の指定管理への移行について、幼保一元化検討プロジェクトチームで検討中です。
17	保育園の統廃合	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年度に「武並保育園」と「藤へき地保育園」を統合した武並保育園建設に向けて、設計書を作成し、H19年度に建設します。
18	給食センター及び共同調理場の統廃合	<ul style="list-style-type: none"> ・H19年4月から「串原共同調理場」を「明智給食センター」に統合しました。 ・H20年4月から「上矢作給食センター」の「岩村給食センター」への統合について調整します。
19	リサイクルセンターの統廃合【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H19年4月から「リサイクルプラザ」を「リサイクルセンター」に統合しました。
20	火葬場の統廃合	<ul style="list-style-type: none"> ・「えな斎苑」と「けいなん斎苑」の統廃合に向けて準備中です。
21	小中学校の統廃合	<ul style="list-style-type: none"> ・8中学校区において、教育に関する懇談会を開催しました。（少人数学級に対する意見を聴取） ・H19年度に内部の検討委員会を編成予定です。
22	公の施設の廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年4月に「岩村城址キャンプ場」「明智生き生きセンター」を廃止し、「旧山岡振興事務所」「旧串原振興事務所」「旧武並振興事務所」「旧武並公民館」「旧山岡公民館」を移転しました。 ・H19年6月に「串原温泉スタンド」「明智阿妻公民館」を廃止しました。 <p style="text-align: right;">・ H18年度効果額 3百万円</p>

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
23	庁舎空き部屋の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年4月に「山岡振興事務所」を旧小里川ダム事務所に移転、「串原振興事務所」を串原総合福祉センターに移転、「岩村振興事務所」に教育委員会を移転、「明智振興事務所」に整備課を集約して南整備事務所を設置、「上矢作振興事務所」に南整備事務所の出張所を設置しました。 ・H19年2月に旧山岡振興事務所の一部を改修し、「こども発達センター・おひさま」（旧明智養護訓練センター）を移転しました。
24	恵那市公共工事コスト削減対策に関する新計画の推進強化	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年度集計 工事件数 114件（設計金額1千万円以上の工事） 総設計額 3,646百万円 縮減額 362百万円 縮減率 9.04% また、5千万円以上の工事については、公共工事コスト削減委員会の専門部会で、点検監視を行いました。
25	交通災害共済事業の廃止【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H19年3月末に交通災害共済事業を廃止しました。 ・廃止に伴い、2年の据置期間を設けました。
26	居宅介護支援事業所の民間移譲【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年4月から明智、上矢作の「居宅介護支援事業所」を民間に移譲しました。 <p style="text-align: right;">・H18年度効果額 6百万円</p>
27	CATV等管理運営の外部委託【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年4月からCATV等業務の一部について第三セクター(株)アミックスコムへ委託しました。 ・H19年4月から「山岡CATV施設」と「串原CATV施設」の2施設を、(株)アミックスコムへの指定管理に移行しました。 <p style="text-align: right;">・H18年度効果額 19百万円</p>
28	庁舎経費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズによる冷房費の削減、ノー残業デイの設定等、庁舎経費の削減に取り組みました。 <p style="text-align: right;">・H18年度効果額 1百万円</p>
29	内部事務処理の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年度に、主任級職員を対象とした財務会計実務研修を実施しました。（1月25日・26日受講者50名） ・財務会計処理の手引書を見直し中です。 <p style="text-align: right;">・H18年度効果額 43百万円</p>

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
30	ごみ収集車の集中管理によるコスト縮減【完了】	<ul style="list-style-type: none"> 旧恵南地域の振興事務所から帰発着していたごみ収集車を、H18年4月から「あおぞら」の集中管理としました。 <p style="text-align: right;"><u>・H18年度効果額 4百万円</u></p>
31	し尿収集業務の民間委託によるコスト縮減【完了】	<ul style="list-style-type: none"> H18年4月からし尿収集業務を民間に委託しました。 <p style="text-align: right;"><u>・H18年度効果額 8百万円</u></p>
32	市債の繰上げ償還の実施	<ul style="list-style-type: none"> H19年3月に利率の高い市債の繰上償還78,525千円を実施しました。 H19年度以降も、引き続き繰上償還を実施予定です。
33	使用料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> H18年度中に、使用料に関する担当課のヒアリングを実施しました。 駐車場使用料については、指定管理への移行のため、H19年4月から使用料を改定しました。 未調整の使用料については、H19年度中に改定などの調整を予定しています。
34	手数料の見直し【完了】	<ul style="list-style-type: none"> H19年4月から廃棄物の収集・処理手数料を改定しました。
35	個人負担金等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価を実施する中で、個人の負担について検討します。
36 37	補助金・負担金の適正化	<ul style="list-style-type: none"> H18年度に、市単独補助金及び負担金の見直し案を基に実施しました。 <p style="text-align: right;"><u>・H18年度効果額 50百万円</u></p>
38	総合計画体系別予算の策定【完了】	<ul style="list-style-type: none"> H18年度に、総合計画に準じた体系別予算を編成し、公表しました。
39	包括予算制度の検討	<ul style="list-style-type: none"> 包括予算制度の構築は、権限や配分する予算枠などについて検討中です。

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
40	市税等の収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恵那市税等収納金特別対策委員会を編成し、強化月間を設定して滞納整理を実施しました。 ・ 市税 (H18収納率97.91%・滞納額137,024千円) ・ 国民健康保険料 (H18収納率95.71%・滞納額68,646千円) ・ 介護保険料 (H18収納率99.08%・滞納額5,682千円) ・ 市営住宅料金 (H18収納率98.86%・滞納額978千円) ・ 保育料 (H18収納率99.77%・滞納額620千円) ・ 学校給食費 (H18収納率99.53%・滞納額1,232千円) <p style="text-align: right;">・ H18年度効果額 53百万円</p>
41	統合による管理部門の経費削減(外郭団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・ H19年度に外郭団体の統合により管理部門の経費削減について協議します。
42	行政評価制度の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部の行政評価委員会を組織して、事務事業評価の370事業うち24事業について、廃止・縮小・譲渡・統合などの評価結果を出し、それに基づき対象となる事業を調整しました。 ・ H19年度から事務事業評価の本格実施と、施策評価を実施します。
43	企業会計方式を導入した バランスシートの作成 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報えなH19年2月1日号に、H17普通会計分のバランスシートと行政コスト計算書を掲載しました。 (目標はH19年度の公表)
44	特別会計における複式簿記化の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険(施設)の複式簿記化に向け、H19年度からシステムの検討をするよう準備しました。 ・ その他の特別会計については、他市の状況の調査中です。
45	普通会計職員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ H18年4月1日現在の普通会計職員は702人でした。 (定員適正化計画727人) ・ H18年度末の普通会計職員は666人でした。 (計画708人) <p style="text-align: right;">・ H18年度効果額 136百万円</p>

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
46	公営企業会計等職員数の適正化	・H18年4月1日現在の公営企業会計等職員は237人でした。
47	各種審議会・委員会委員報酬の見直し	・H18年4月から、専門的識見を要する委員を除く委員について、5,500円から3,000円に統一しました。 <u>・H18年度効果額 22百万円</u> (特別職・議員を含みます)
48	時間外手当の縮減	・毎週水曜日をノー残業デーとして、職員の健康管理と時間外勤務手当の抑制に努めています。 <u>・H18年度効果額 13百万円</u>
49	選挙投票区の見直し 【完了】	・52箇所あった投票所を42箇所に統合し、H19年4月執行の県議会議員選挙から実施しました。 ・1箇所当たりの削減効果額は約30万円でした。
50	歳計現金と基金の有効活用	・金利状況を見極め、適切に運用しています。
51	料金収納率の向上	・恵那市税等収納金特別対策委員会を編成し、強化月間を設定して滞納整理を実施しました。 ・上水道料金 (H18収納率98.74%・滞納額10,421千円) ・簡易水道料金 (H18収納率99.30%・滞納額2,213千円) ・下水道料金 (H18収納率99.03%・滞納額5,698千円) ・介護老人保健施設サービス報酬(個人分) (H18収納率99.94%・滞納額64千円) ・病院診療報酬(個人分) (H18収納率99.42%・滞納額16,541千円)
52	上水道有収率の向上	・H18有収率87.5%を目標として、漏水調査及び修繕を実施した結果、88.3%に推移しました。 <u>・H18年度効果額 17百万円</u>
53	簡易水道有収率の向上	・H18有収率81.5%を目標として、漏水調査及び修繕を実施したものの、78.1%に推移しました。 <u>・H18年度効果額 △9百万円</u>

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
54	下水道処理区域内の水洗化率の向上	<p>・水洗化率向上として、恵那市水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給制度の普及を実施した結果、H18水洗化率目標77.0%に対して83.0%に推移しました。</p> <p style="text-align: right;">・ <u>H18年度効果額 1百万円</u></p>
55	介護老人保健施設稼働率の向上《ひまわりの稼働率（95ベッド）》	<p>・介護老人保健施設稼働率の向上として、介護老人保健施設ひまわりでH18稼働率95.0%の目標に対して、96.8%に推移しました。</p> <p style="text-align: right;">・ <u>H18年度効果額 7百万円</u></p>
56	病院病床稼働率の向上 《市立恵那・上矢作病院の稼働率（255ベッド）》	<p>・病床稼働率の向上として、市立恵那・上矢作病院でH18稼働率85.0%を目標にしていたが、施設の設備の改修及び病院における医師不足のため、75.8%に推移しました。</p>
57	病院外来患者数の拡大 《市立恵那・上矢作病院の外来患者者数》	<p>・病院外来患者数の拡大として、市立恵那・上矢作病院でH16対比2%増を目標にしていたが、医療制度改革により4.7%減に推移しました。</p>
58	診療所外来患者数の拡大	<p>・診療所外来患者数の拡大として、市内7箇所の診療所でH16対比1%増を目標にしていたが、医療制度改革により8.9%減に推移しました。</p>
59	都市計画税のあり方の検討	<p>・県内他市の都市計画税について調査し、プロジェクト立ち上げの準備を行いました。</p>

■ 2. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
60	定型手続きフローチャートの掲示【完了】	<p>・定型的なフローチャートについて作成しました。</p>
61	職場点検検討会の設置	<p>・H18年6月に職員15名による職場点検プロジェクトチームを編成しました。</p> <p>・8月に窓口サービスアンケートを実施して、アンケート結果を基にサービス改善について検討しました。</p> <p>・H19年度も引き続き職場点検プロジェクトチームを編成して、改善に取り組みます。</p>

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
62	諸証明窓口の集約化	・職場点検プロジェクトチームで、諸証明窓口の集約について検討中です。
63	窓口サービス時間の拡大	・窓口サービスアンケートの結果を受け、10月から市民課住民係で住民票・戸籍・印鑑の証明発行などについて、午後6時まで試行的に延長しています。
64	施設予約等の電子化	・H20年4月に予定しているホームページ充実後、施設予約の電子化を検討します。
65	電子入札の実施【完了】	・H18年11月から年度末まで試行を実施し、H19年4月から電子入札を本格稼働させました。
66	申請書の押印・添付書類等の廃止	・職場点検プロジェクトチームで、申請書の押印と添付書類等の廃止について検討中です。
67	各種申請書のインターネットダウンロード環境整備	・H18年度に各種申請書の点検し、H19年4月から各種申請書のダウンロード環境を順次整備中です。
68	権限移譲事務の受け入れ	・H18年4月時点で40項目の権限移譲事務を受け入れました。 ・H19年4月から新たに2事業を受け入れました。
69	明るい玄関ロビーの確保【完了】	・H18年度庁舎大規模改修事業に合わせて、実施しました。
70	市民に分かりやすい案内表示板の設置【完了】	・H18年4月の組織改編に伴い、分かりやすい案内表示板を設置しました。
71	接客サービスの向上	・窓口担当職員を指導する目的で、接遇インストラクター（職場のリーダー養成）研修を開催しました。（11月1日・2月20日 受講者40名） （NO. 4の再掲）
72	水道料金の統一【完了】	・水道料金をH19年6月検針分から段階的に調整し、H25年6月検針分までに全市統一するように、H18年度に調整しました。 （下水道料金をH19年6月から段階的に調整し、H21年6月までに全市統一するように、H18年度に調整しました）

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
73	ごみ袋料金等の統一 【完了】	・ごみ袋料金はH19年4月から全市統一しました。
74	ごみの収集方法の統一 【完了】	・ごみの収集回数については、H18年4月から全市統一しました。 ・資源ごみの収集方法についてはH19年4月からコンテナ方式に全市統一しました。

■ 3. 変革の時代に対応できる人材育成と組織改革

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
75	組織改革	・H18年4月1日付けで、定員適正化計画に対応した組織改編を実施しました。
76	人事評価の実施	・H18年9月末に年度前期の勤務評価を実施し、結果を12月勤勉手当・職員配置の基礎資料に反映しました。 ・H19年3月末に年度後期の勤務評価を実施し、結果を6月勤勉手当に反映しました。
77	職員給与の適正化	・人事評価結果を昇給に反映し、給与の適正化を実施しました。
78	弾力的な組織内人事異動 【完了】	・H19年4月1日付け人事異動から、部課長の判断による組織内の職員配置を実施しました。
79	職員研修制度の充実	・職員研修計画を策定し、全課へ周知するとともに、計画に基づき研修を実施しました。

■ 4. 市民との情報共有による市民参画の促進

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
80	情報提供・公開コーナーの充実	<ul style="list-style-type: none"> 市役所の1階ホールに掲示物や配布資料、3階情報公開コーナーに行政資料を配置しました。 H19年度、各振興事務所と中央図書館に情報提供コーナーを設置しました。
81	広報、情報発信・提供担当課の一元化	<ul style="list-style-type: none"> H18年4月の組織改編に伴い、担当部署をまちづくり推進課として一元化しました。 情報共有の制度を構築するため、情報共有プロジェクトチームを編成し検討中です。
82	広報紙の充実	<ul style="list-style-type: none"> H18年度、毎月1日号の広報「えな」でアンケートを配布して、広報等に関するアンケートを1年間実施しました。
83	ホームページの充実	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのデータ量について、順次充実しています。 H20年4月を目標に、ホームページ全体の改善を実施します。
84	各種委員会・審議会等への公募委員導入	<ul style="list-style-type: none"> 恵那市各種委員の選任等に関する規程の「公募」について、各担当へ周知しました。 「男女共同参画プランワーキングチーム」「総合計画推進市民委員会」「協働のまちづくり指針ワーキングチーム」「次世代育成支援市民会議」「えなの森林づくり推進委員会」「恵那駅前広場利用検討委員会」「男女共同参画プラン懇話会」「地域福祉計画策定委員会市民会議」で委員の公募を行いました。
85	各種委員会・審議会等の審議情報公開	<ul style="list-style-type: none"> 他市の状況調査を踏まえ検討中です。
86	事業素案前からの市民参加方式の検討	<ul style="list-style-type: none"> H18年度に「障害者福祉計画」「環境基本計画」「バス交通計画」「観光まちづくり指針」などで、パブリックコメントを実施しました。 H19年度中に、市民意見公募手続きの制度を構築するよう調整します。
87	地域懇談会の開催	<ul style="list-style-type: none"> H18年9月から11月にかけて、飯地町・中野方町・笠置町・長島町・三郷町・大井町・武並町・東野・串原・岩村町・山岡町・明智町・上矢作町の市内13箇所で地域懇談会を実施しました。

■ 5. 市民との協働によるまちづくりシステムの確立

NO	項目	平成18年度実施状況と19年度の取り組み
88	「協働のまちづくりプラン」の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年度に市民29人と市職員21人からなるワーキングチームを組織し、「協働のまちづくり指針（案）」を作成しました。 ・H19年度に「協働のまちづくり指針（案）」を市民に説明し、意見を取り入れ「協働のまちづくり指針」を策定します。
89	市民活動支援担当セクションの強化【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年4月1日付け組織改編に伴い、市民活動を総合的に支援するまちづくり推進課を新設しました。
90	市民活動の拠点整備と中間支援機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年12月にまちづくり市民協会が中間支援組織となるため「まちづくり市民協会規約」を変更しました。
91	まちづくり基金の強化と公益信託化の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・他市等の公益信託について調査しました。
92	地域自治区・地域まちづくり団体の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年度に、基金の使途方法・協議会委員選考方法を決定しました。 ・H19年4月から、恵那地域自治区の8支部が、それぞれ地域自治区となりました。（13地域自治区）
93	協働事業の選別と実施主体の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員44人のワークショップにより、10の協働事業を検討し、結果を提案の形で発表しました。 ・H19年度に事務事業評価を実施する中で、各課において協働の視点で業務を評価中です。

4. 平成 18 年度行財政改革行動計画による
金銭的な削減効果試算額（行動計画策定時）と削減効果実績額

（単位：百万円）

実施項目	改革項目	平成 18 年度	
		試算額	実績額
公共施設の統廃合と 維持管理経費の削減	公の施設の指定管理者制度導入	35	29
	保育園の統廃合	-	-
	給食センター及び共同調理場の統廃合	-	-
	火葬場の統廃合	-	-
	小中学校の統廃合	-	-
	公の施設の廃止	2	3
遊休施設の有効活用	庁舎空き部屋の有効活用	-	-
事務事業・施設管理・ 公共工事のコスト縮 減と外部委託	恵那市公共工事コスト削減対策に関する新計 画の推進強化	-	-
	交通災害共済事業の廃止	-	-
	居宅介護支援事業所の民間移譲	1	6
	CATV 等管理運営の外部委託	19	19
	庁舎経費の削減	0	1
	内部事務処理の効率化	149	43
	リサイクルセンターの統廃合	-	-
	ごみ収集車の集中管理によるコスト削減	18	4
	し尿収集業務の民間委託によるコスト削減	△ 40	8
使用料・手数料の見直 し	市債の繰り上げ償還の実施	-	-
	使用料の見直し	3	-
	手数料の見直し	-	-
補助金・負担金の適正 化	個人負担金等の見直し	-	-
	補助金の適正化	74	50
	負担金の適正化	26	
予算編成・執行体制の 改善	総合計画体系別予算の策定	-	-
	包括予算制度の検討	-	-
市税等の収納率の向 上	市税等の収納率の向上（市税）	64	42
	市税等の収納率の向上（国民健康保険料）	15	3
	市税等の収納率の向上（介護保険料）	2	3
	市税等の収納率の向上（市営住宅料金）	2	3
	市税等の収納率の向上（保育料）	1	1
	市税収納率の向上（学校給食費）	1	1
外郭団体の見直し	統合による管理部門の経費削減	-	-
行政評価制度の構築	行政評価制度の構築	-	-
負債・資産の状況把握 による業務の見直し	企業会計方式を導入したバランスシートの作 成	-	-
	特別会計における複式簿記化の検討	-	-

(単位：百万円)

実施項目	改革項目	平成18年度	
		試算額	実績額
人件費等の見直し	普通会計職員数の削減	149	136
	公営企業会計等職員数の適正化	-	-
	日々雇用職員数の削減	32	41
	各種審議会・委員会委員報酬の見直し	1	22
	時間外勤務手当の縮減	-	13
選挙業務の見直し	選挙投票区の見直し	-	-
歳計現金及び基金の有効活用	歳計現金と基金の有効活用	-	-
公営企業の健全化	料金収納率の向上（上水道）	7	△ 4
	料金収納率の向上（簡易水道）	2	2
	料金収納率の向上（下水道使用料）	5	4
	料金収納率の向上（介護老人保健施設サービス報酬個人負担分）	1	0
	上水道有収率の向上	9	17
	簡易水道有収率の向上	4	△ 9
	下水道処理区域内の水洗化率の向上	2	1
	介護老人保健施設稼働率の向上	1	7
	料金収納率の向上（病院診療報酬個人負担分）	2	△ 28
	病院病床稼働率の向上	8	
	病院外来患者数の拡大	11	
	診療所外来患者数の拡大	3	6
市税等の在り方の検討	市税等の在り方の検討	-	-
合 計		609	424

平成 17 年度決算

Ⅲ. 類似団体間の財政比較分析

この章は、総務省が行った全国の類似団体の財政分析の比較データを使用しているため、平成 17 年度の数値を用いています。

Ⅲ. 類似団体間の財政比較分析(平成 17 年度決算)

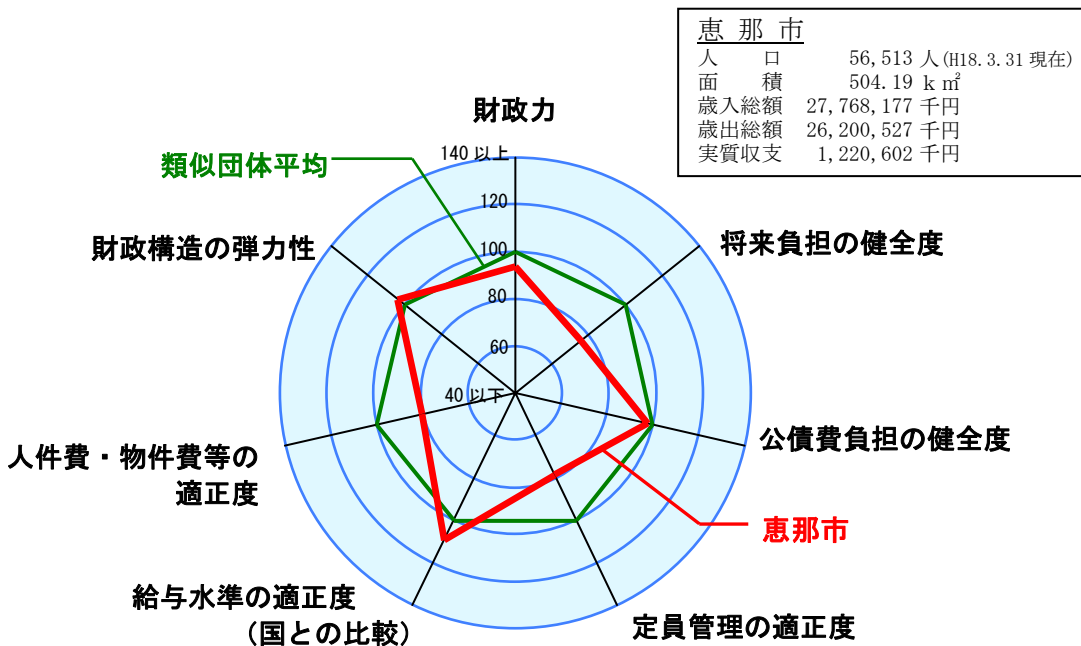
総務省は、地方公共団体が市民の理解と協力を得ながら財政の健全化を進めるために、「財政比較分析表」の様式を定め、各地方公共団体がこれを作成・公表することとしています。これは、人口や産業構造が類似した他の地方公共団体と比較可能な指標で主要財政指標の比較分析を行い、市民に分かりやすく開示するためのもので、平成 16 年度決算から公表しています。

市町村の財政比較分析表における類似団体とは、行政権能の相違を踏まえつつ、人口や産業構造により全国の市町村を 35 の類型（平成 17 年度決算の場合）に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体を言います。恵那市は、人口が 5 万人～10 万人で、第 2 次産業と第 3 次産業従業者の合計が 95%未満、かつ第 3 次産業従業者が 55%未満のグループに属しています。このグループには 89 団体が属しており、県内では、中津川市が属しています。

全体

将来負担の健全度、定員管理の適正度、人件費・物件費等の適正度の 3 指標が、類似団体平均を大きく下回っています。このため、恵那市の指標で構成する図形が四角形に近い、いびつな形となっています。

今後、職員数の削減を強化するとともに、公共施設の統廃合、指定管理者制度の導入などを進め、コストの低減を図ります。また、縁故債等の利率の高い地方債の繰上償還や新規地方債の発行の抑制等により、地方債残高を類似団体平均の水準となるよう努めます。

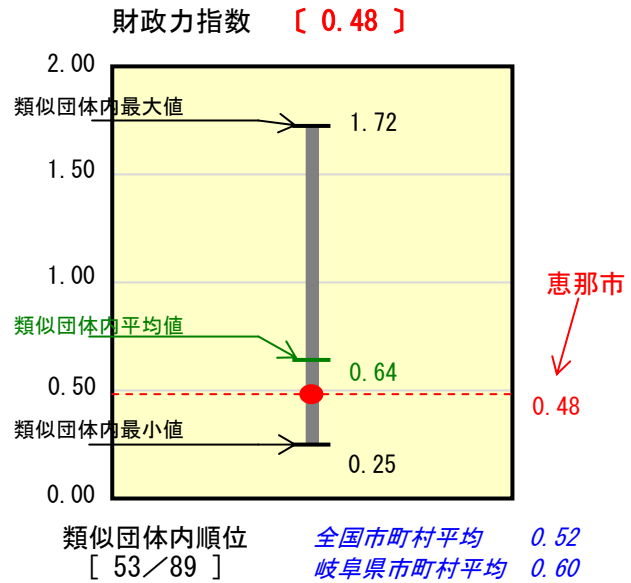


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を 35 のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

1 財政力

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる標準的な税収等の額（基準財政収入額）を標準的な支出の額（基準財政需要額）で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、税収等の自己財源が多くを占めることになるため財政力の高い団体と見ることができます。

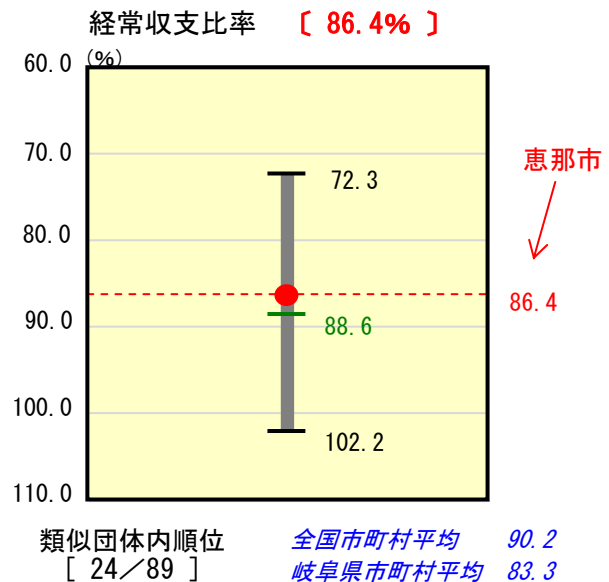
恵那市の場合、類似団体内でも低い財政力指数となりました。人口の減少、高齢化が進む中、安定した税収を見込むために企業誘致を積極的に行うための予算を計上しました。また、行財政改革大綱により事務事業の見直しを進め、行政コストの削減を図る予定です。



2 財政構造の弾力性

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合。この指標が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

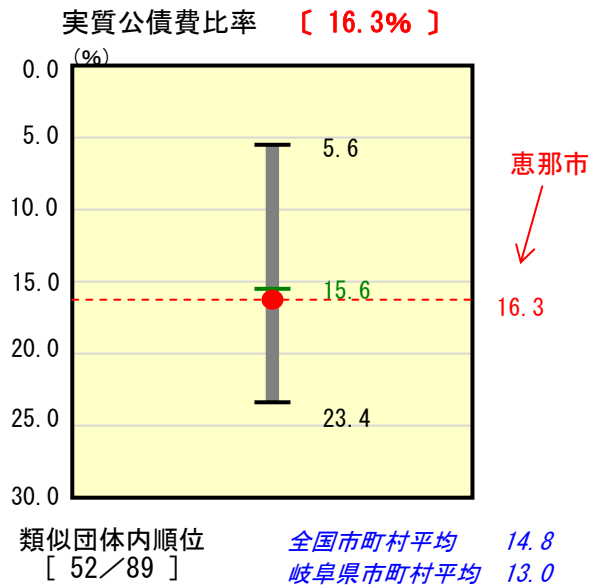
恵那市の場合、市町村合併後間もないことから経常経費が膨らんでおり、今後前年対比 10%減の予算計上を目標にする予定です。また、行財政改革大綱では平成 22 年度には 85%にする目標としているため、指定管理者制度の導入、施設の統廃合を積極的に行う予定です。



3 公債費負担の健全度

平成 18 年度からの地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標。地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の過去 3 年間の平均値。地方債協議制の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は一定の地方債の発行が制限されます。

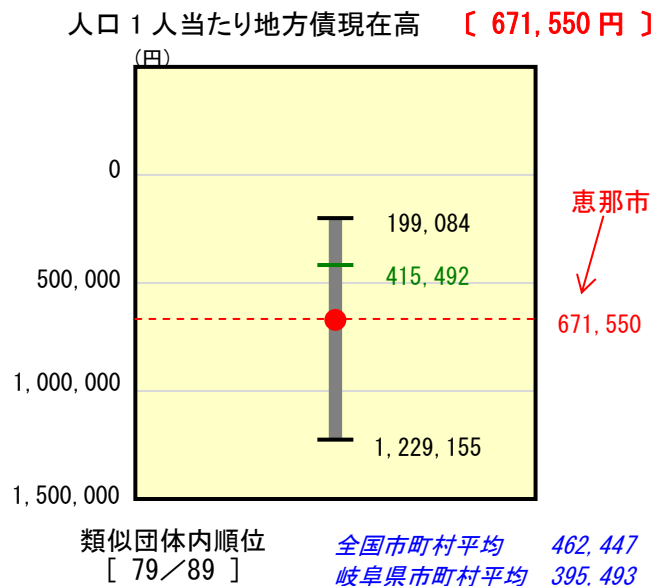
恵那市の場合、普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っています。また、今後は市町村合併前に各自治体が行った近年の大型事業の元金償還が始まることもあり上昇傾向にあるため、大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直すこととしています。



4 将来負担の健全度

地方公共団体の借金である地方債の負担の程度を表す指標として用いられています。この指標が高いほど負担が大きいことを表しています。

恵那市の場合、類似団体を上回っています。主な要因としては、市町村合併前に各自治体が行った大型事業の地方債残高が多くあることです。今後、縁故債等の利率の高いものを繰上償還する予定です。また、新

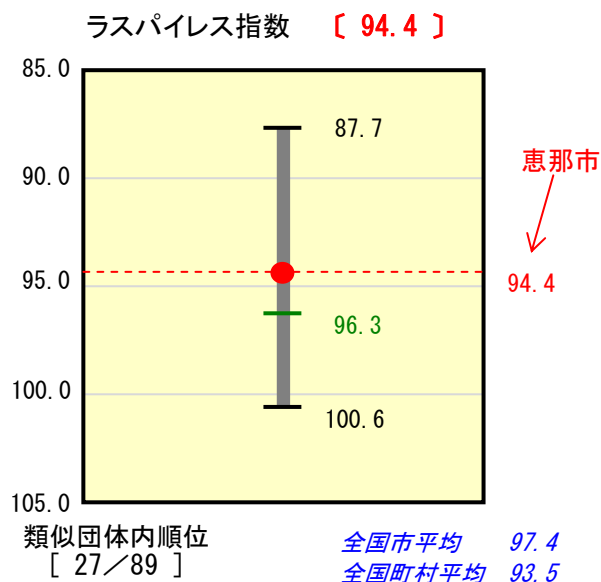


規地方債の発行の抑制等により、類似団体平均の水準となるよう努めます。

5 給与の適正度

国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したもので、当該団体の給与制度・運用の実態を示す指標。この指標が大きいほど給与水準が高く、小さいほど給与水準が低いこととなります。

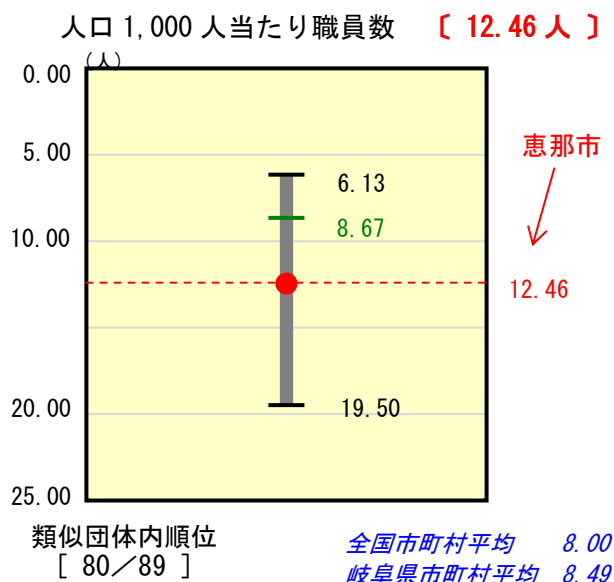
恵那市の場合、平成 18 年度から人事評価の結果を給与に反映させることとしており、現在のラスパイレス指数を上回らない予定です。



6 定員管理の適正度

行政運営の効率性を表す指標として用いられます。この指標が低いほど行政運営が効率的に行われていることを示しています。

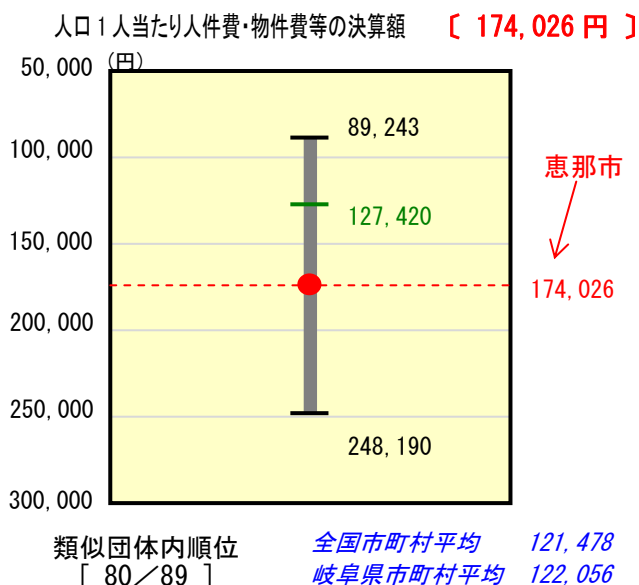
恵那市の場合、定員適正化計画により、平成 17 年 4 月の普通会計職員数 733 人から平成 22 年度における普通会計職員数を 545 人とする目標としています。



7 人件費・物件費等の適正度

行政運営の基本的なコストを測る指標として用いられます。この指標が低いほど行政コストが小さくて済んでいることを表しています。

恵那市の場合、人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っています。これは、市町村合併により、類似団体に比べ職員数が多いためです。今後は、定員適正化計画の着実な実施により人件費の抑制を図ります。また、公共施設の統廃合や、指定管理者制度の導入により委託化を進め、コストの低減を図ります。



《参考》

類似団体間の財政比較分析に使用した7つの指標について、平成18年度決算数値は以下のとおりです。

財政力指数	0.51
経常収支比率	90.6 %
実質公債費比率	15.9 %
人口1人当たり地方債現在高	676,470 円
ラスパイレス指数 (H19.4.1)	指数計算中
人口1,000人当たり職員数	11.86 人
人口1人当たり人件費・物件費等の決算額	170,260 円

注1) H18年度の決算数値については、地方財政状況調査の当初集計結果であり、今後変更することもあります。

注2) ラスパイレス指数は現在計算中で、通年は12月中に計算結果が出ます。

注3) 上記の7つの指標について、類似団体の平均値・最大値・最小値の数値は、現時点では集計できていません。

恵那市の経営

18年度の評価から19年度に向けて

発行／平成19年8月

発行者／恵那市役所 編集／企画部企画課

恵那市長島町正家一丁目1番地1

TEL／0573-26-2111

本書の内容は、恵那市のホームページでもご覧
いただけます。<http://www.city.ena.gifu.jp/>